

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 03

事務事業名	障害者福祉基盤等整備費助成事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	-----------------	------	-------	-------

事業特性										
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 1 - 2 - 6			
単独／補助	国・都補助 + 区上乗せ事業	運営形態	直営	公民連携	該当	30年度事業整理番号	0703	-	03	
事業を構成する	① 障害者福祉基盤等整備費助成事業経費			②						

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち			施策の目標	住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、公的サービスをはじめ、医療機関やサービス事業者、地域活動団体、さらには区民やボランティアなど様々な主体がネットワークを形成しながら、住み慣れた地域を基本として医療、介護、予防、生活支援サービスなどが総合的・包括的に提供される支援体制を構築していきます。				
政策	地域福祉の推進			施策番号	3-1-2				
施策	総合的・包括的なケア基盤の充実【重点】			関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標					

1. 事業の概要・目標と現状の把握

事業の目標 （どのような状態にしたいか）	障害者の地域での自立支援の促進を図るとともに、障害者の福祉の向上を図ること									
事業の対象 （対象となる人・物）	東京都の「障害者通所施設等整備費補助事業」の対象となった事業									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	社会福祉法人等が東京都の「障害者通所施設等整備費補助事業」を活用してグループホームを設置する場合、整備に要する経費の一部を助成する。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> 旧区民ひろば池袋（敷地面積：493.21㎡） 区立生活実習所で障害支援区分が“5、6”の利用者数 66名（H31.4.1現在） 									
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	1事業所に助成（2,334千円）								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	① 補助対象グループホーム	→	件	0	2	2	1	1		
	② 既存建物解体件数	↘	件	0	1	0	0	0		
③										
指標の説明	①東京都の「障害者通所施設等整備費補助事業」の対象となり、区で補助を行った件数 ②旧区民ひろば池袋跡地活用のため、解体補助を行った。									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	① 創設グループホーム数	↗	件	0	1	1	1	1		
	②									
	③									
指標の説明	①東京都の「障害者通所施設等整備費補助事業」の対象となり、区で補助を行い創設されたグループホームの件数。									

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	0	84,198	6,957	2,334	51,163	48,829
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)	(0.20)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
人件費	B	1,700	1,700	—	1,700	1,700	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	1,700	85,898	—	4,034	52,863	48,829
財源内訳	国、都支出金		2,162		0	0	0
	使用料・手数料						0
	地方債・その他					51,163	51,163
一般財源	E=C-D	1,700	83,736	—	4,034	1,700	-2,334

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	障害者のグループホームは在宅福祉の居住の拠点になる施設であり、社会福祉法人等の誘致のため、区の独自補助は必要である。		
上記対応、改善策の進捗状況	平成30年度1事業所がグループホームを創設している。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 04

事務事業名	地域生活移行支援事業経費	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	--------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前		事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.		
	単独／補助	国・都補助事業		運営形態	全部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0703	- 04
事業を構成する 予算事業	①	障害者地域生活移行支援事業経費				②				
	③					④				
	⑤					⑥				

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち					施策の目標	住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、公的サービスをはじめ、医療機関やサービス事業者、地域活動団体、さらには区民やボランティアなど様々な主体がネットワークを形成しながら、住まいを基本として医療、介護、予防、生活支援サービスなどが総合的・包括的に提供される支援体制を構築していきます。			
政策	地域福祉の推進									
施策	総合的・包括的なケア基盤の充実【重点】			施策番号	3-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	精神科病院に入院している精神障害者の地域生活への移行を支援し、安定した地域生活の実現を図ることを目的とする。								
事業の対象 （対象となる人・物）	豊島区または近隣区へ退院を希望する精神科病院に入院している区民等の精神障害者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	退院可能な精神障害者の円滑な地域移行の促進を図るため、事業の周知・啓発、関係機関のネットワーク構築、及びピアサポーターの活用による対象者へのはたらきかけを行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	現在、豊島区民で精神科病棟に1年以上入院している人数は、217名。都内他自治体をはじめ北は岩手から、南は熊本の病院に入院している。								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> 個別支援として、訪問・外出動向、支援のための関係機関との打合せ 医療機関への訪問、アセスメント 病棟など集団への訪問による退院の働きかけとして、病院での作業療法プログラムに参加 広報、周知活動として、関係機関への事業説明 関係機関との連携として、関係機関連絡会を開催 当事者の立場から支援にあたるピアサポーターの養成、活用 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	指標の説明	① 移行支援活動数	↗	回	82	61	146	129	146
		② 関係機関連絡会の開催	→	回	2	2	2	2	2
③ 医療機関へ長期入院者の退院意向確認のアンケート調査		→	回	-	29	20	3	20	
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
指標の説明	① 支援対象者	↗	人	14	19	19	16	19	
	② 地域で継続して生活していくための相談への移行者数	↗	人	2	2	4	5	5	
	③ 訪問・外出同行支援数	↗	回	40	48	96	76	96	
①地域移行支援（退院に向けた支援）の対象者数 ②退院後の支援へ移行した数 ③病院に訪問、外出同行した実数									

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	5,658	4,953	5,358	5,066	5,358	292
人件費	【正規(人数)】	(0.30)	(0.10)	—	(0.30)	(0.30)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
人件費 B	B	2,550	850	—	2,550	2,550	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	8,208	5,803	—	7,616	7,908	292
財源内訳	国、都支出金	2,829	2,830	2,679	2,626	2,679	53
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	5,379	2,973	—	4,990	5,229	239

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	27年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	28・29年度は地域相談への移行実績が2名であり、引き続き現在の手法が有効か検討が必要である。		
上記対応、改善策の進捗状況	移行支援活動の回数の61回から129回と増えている。それに伴い退院・地域相談への移行者数も、2名から5名に増加している。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 05

事務事業名	障害福祉サービス事業者への指導・連携	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	--------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0703	-	05
事業を構成する 予算事業	①				②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、公的サービスをはじめ、医療機関やサービス事業者、地域活動団体、さらには区民やボランティアなど様々な主体がネットワークを形成しながら、住まいを基本として医療、介護、予防、生活支援サービスなどが総合的・包括的に提供される支援体制を構築していきます。				
政策	地域福祉の推進									
施策	総合的・包括的なケア基盤の充実【重点】	施策番号	3-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標						

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区が、関係事業者に対し、連絡会や説明会等で適切な運営を実践することの共通認識を高めることにより、事業者の適切な運営につなげる。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区内の障害福祉サービス事業者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	居宅系や訪問系事業所に対し、事業者連絡会等を通じて、適切な運営がなされているかを確認する。また、法改正時には、事業者に対し、改正のポイント等の説明会を行い、適切な運営を促す。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	平成30年度 区内居宅系サービス事業所数数:55事業所、区内施設系サービス事業所数:27事業所、区内障害者グループホーム運営法人数:15事業所								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	居宅系サービス事業所連絡会、施設系サービス連絡会、精神等グループホーム事業者連絡会等を開催した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 居宅系サービス事業所連絡会等の開催	→	回	1	1	1	1	1
		② 施設系サービス事業所連絡会等の開催	→	回	1	1	1	1	1
③ 精神等グループホーム事業者連絡会等の開催	→	回	1	1	1	1	1		
指標の説明	居宅系サービス事業所、施設系サービス事業所、精神等グループホーム事業者等の障害福祉サービス事業者を対象とした連絡会等の開催件数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 障害福祉サービス事業者連絡会延べ参加事業所数	→	事業所数	25	76	76	48	76
		②							
	③								
指標の説明	居宅系サービス事業所、施設系サービス事業所、精神等グループホーム事業者等の障害福祉サービス事業者を対象とした連絡会等への参加事業所数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	0	0	0	0	105	105
人件費	【正規(人数)】	(0.30)	(0.30)	—	(0.30)	(1.00)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
	人件費 B	B	2,550	2,550	—	2,550	8,500
事業費(人件費含む)	C=A+B	2,550	2,550	—	2,550	8,605	6,055
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	2,550	2,550	—	2,550	8,605

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	区として事業者への指導体制及び連携をより強化していく必要があり、参加事業者数の増に努めながら、今後も継続して取り組んでいきたい。		
上記対応、改善策の進捗状況	平成25年4月に社会福祉法人に対する指導権限が区に移譲し、区所轄法人に対しても区が都と同様の対応がとれるよう、環境や体制の整備に取り組んでいくことが求められている(30年度末で21区が指導検査実施体制整備済)。31年度に職員を都に研修派遣し、令和2年度からの指導検査体制整備を行う予定である。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度	★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 06

事務事業名	成年後見制度関係事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 1 - 3 - 2		
	単独／補助		運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0703	- 06	
事業を構成する 予算事業	①	成年後見制度関係経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	介護保険や障害者福祉制度において、サービスの質の向上を進める事業者に対する支援等により、利用者が良質なサービスを受用できることを目指します。				
政策	地域福祉の推進									
施策	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進	施策番号	3-1-3			関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の取組実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	親族による成年後見申し立てが見込めない知的障害者・精神障害者が、個々の状況に応じた福祉サービスの適切なサービスが提供され、障害者の自立支援体制が強化された状態とする。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	親族による成年後見申し立てが見込めない知的障害者・精神障害者							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の施行に伴い、障害者地域生活支援事業において知的障害者・精神障害者を対象に成年後見の区長申し立てに係る費用の立て替え及び報酬費用の助成を行う。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	【対象者】 親族からの成年後見審判請求申立ての見込みがない、知的障害者及び精神障害者（愛の手帳所持者1305人・精神障害者保健福祉手帳所持者1207人平成29年度末現在） 報酬助成に関しては区長申立てのほか親族申立て（本人、配偶者、四親等以内）についても対象とする。（ただし、住所・経済要件あり。） 【家庭裁判所への審判請求申立て費用の立替】 申立時に予納する、印紙代・郵便切手代・登記印紙代の立替。 【鑑定費用】 鑑定が必要な場合、鑑定費用の立替。 【後見人への報酬】 選定後見人への報酬の支給。（上限あり。在宅生活者月額28,000円以内、施設入所者月額18,000円以内）							
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	成年後見区長申し立て 3件 成年後見報酬費用助成 0件							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	指標の説明	親族からの成年後見審判請求申立ての見込みがない、知的障害者及び精神障害者で、ケースワーカーから成年後見の区長申し立てを要する事案であるとの依頼を受けた件数							
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	指標の説明	成年後見の区長申し立てを要する事案であるとの依頼を受け、区長申し立てを行った件数							

2. 事業費の推移										
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度				
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)			
事業費	A	468	122	629	70	630	560			
人件費	【正規（人数）】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)	(0.10)	—			
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—			
	人件費 B	B	850	850	—	850	850	0		
事業費（人件費含む）	C=A+B	1,318	972	—	920	1,480	560			
財源内訳	国、都支出金		326	288	471	294	376	82		
	使用料・手数料	D						0		
	地方債・その他					26		-26		
一般財源	E=C-D	992	684	—	600	1,104	504			

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	部内で担当課を一元化し、業務内容を委託する方向を検討する。		
上記対応、改善策の進捗状況	精神障害者および知的障害者に関する成年後見の区長申し立て、ならびに報酬費用の助成にあたっては障害福祉課で一元化して業務にあたっているが、委託化は行っていない。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 07

事務事業名	障害者広報活動事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	-----------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 1 - 3 - 4		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0703	- 07	
事業を構成する 予算事業	①	心身障害者援護経費 障害者広報発行経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	人格の尊重や権利の保障に関する啓発活動を進めるとともに、介護者の負担軽減や、虐待に対する地域での見守りにつながるような支援体制を構築していきます。				
政策	地域福祉の推進									
施策	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進		施策番号	3-1-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の 取組 実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区が障害者関係広報の発行及び窓口用事業案内を整備することにより、障害者により広く事業等を知らせる。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	区内の障害者及びその家族等							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	①障害者福祉のしおり：心身障害者福祉事業の周知を図るため、国・都・区等の制度を記載した冊子を隔年で発行する。 ②障害者広報：心身障害者福祉手当等の給付額、所得制限額を障害者に周知する。毎年4月1日付けでパンフレットを発行する。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	身体障害者手帳、愛の手帳等の申請、転入等の推移を確認しつつ配付部数を決定							
事業の 取組 内容	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	「障害者のしおり」は隔年のため平成30年度は発行無し。 「障害者広報」は制度の改正のたび修正し、常に最新の情報を掲載し情報提供した。また東西障害支援センター、身障センター等関係機関にも最新の情報を記載したものを設置した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 「障害者福祉のしおり」発行部数	→	部	0	4,500	0	0	4,500	
	② 「障害者福祉のしおり」点字・テープ・デジ版の発行部数	↗	部	0	60	0	0	70	
③ 障害者広報発行部数	→	部	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		
指標の説明	手当の新規申請者用及び制度変更に合わせて発行部数 「障害者のしおり」は障害サービスに該当する等級の手帳所持者の約2分の1								
事業 目標 の 達成 状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 「障害者福祉のしおり」広告料	→	部	0	130,000	0	0	130,000	
	②								
	③								
指標の説明	「障害者福祉のしおり」で有料広告を募集し、歳入した金額(10件)								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		増減 (30決算比)
	決算	決算	予算	決算	予算		
事業費	A	850	1,496	13	0	2,033	2,033
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.20)	—	(0.30)	(0.30)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費B	B	850	1,700	—	2,550	2,550	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	1,700	3,196	—	2,550	4,583	2,033
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	1,700	3,196	—	2,550	4,583	2,033

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	今後も視覚障害者の情報アクセシビリティに考慮するなど、障害者の自立支援のための方策として、必要な情報を提供していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	「障害者福祉のしおり」は隔年発行であり直近の平成29年度版発行のデイジー版については当事者の意見を聞きながらよりわかり易い表現を取り入れた。「障害者広報」については常に最新情報を掲載し情報提供した。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 08

事務事業名	障害者虐待防止対策支援事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	---------------	------	-------	-------

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3	1	3	6
	単独／補助	国・都補助＋区上乗せ事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号				
事業を構成する 予算事業	①	障害者虐待防止対策支援事業経費			②						
	③				④						
	⑤				⑥						

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	人格の尊重や権利の保障に関する啓発活動を進めるとともに、介護者の負担軽減や、虐待に対する地域での見守りにつながるような支援体制を構築していきます。				
政策	地域福祉の推進									
施策	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進	施策番号	3-1-3		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	様々な地域と共生・交流を図り、豊かな生活を実現できるまち				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	障害者虐待の未然の防止、早期発見、迅速な対応そしてその後の適切な支援を行い、障害者の尊厳を守り安定した生活が送れるように支援する。								
	事業の対象 （対象となる人・物）	すべての障害者ただし、場合によっては、年齢に応じて他機関へつなぐ事もある。							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	障害者虐待防止対策支援事業を推進する。 ①連携協力体制事業：地域における関係機関の整備、充実をはかる。 ②家庭訪問等個別支援事業：家庭訪問、相談窓口、緊急時の一時保護のための居室の整備、カウンセリング等支援する。 ③専門性強化事業：医師や弁護士等による専門的助言を得る体制づくり。④普及啓発事業：地域、関係機関に向けての講演会等を開催								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	区内障害者数（身体障害者手帳所持者2420人（H30年度 18歳～64歳）・愛の手帳所持者1078人（H30年度 18歳以上）・自立支援医療助成6473人（H29年度）・難病医療費助成3282人（H29年度） ※過去の虐待認知件数は下記相談受理件数の推移参照								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	虐待相談件数：15件 虐待受理件数：6件 豊島区虐待対応機関連絡会：1回開催 講演会：3回開催							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	豊島区障害者虐待対応機関連絡会議	→	回	1	1	1	1	1
	②	講演会及び研修会	→	回	3	1	3	3	3
③									
指標の説明	①平成28年度要綱改正により平成29年度より権利擁護協議会の第2回として虐待対応機関連絡会を実施 ②虐待防止目的の講演会2回。虐待事例対応の為の外部講師による研修会1回								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	相談受理件数	↗	件	19	10	15	15	20
	②	講演会及び研修会参加人数（延べ数）	↗	人	72	75	70	70	75
	③								
指標の説明	①虐待相談通報を受け傾聴・相談・調査・他機関連携を行った数 ②虐待防止目的の講演会に参加したのべ人数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	213	68	197	351	198	-153
人件費	【正規（人数）】	(1.00)	(1.00)	—	(1.00)	(1.00)	—
	【非常勤（人数）】			—			—
人件費 B	B	8,500	8,500	—	8,500	8,500	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	8,713	8,568	—	8,851	8,698	-153
財源内訳	国、都支出金	121	333	147	336	118	-218
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	8,592	8,235	—	8,515	8,580	65

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応

直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	障害者虐待防止事業を的確に、円滑に行って行く為には、カンファレンスの随時開催や専門相談等の実施が必要。関係機関との密接で迅速な連携が必要。区民・関係機関への障害者虐待防止への正しい認識を促すための普及啓発を行う必要がある。		
上記対応、改善策の進捗状況	ケースカンファレンスの招集・位置づけに関しては、より迅速に開催できるようにする。普及啓発にむけて、講演会、学習会の開催を行っている。		

4. 現状の評価

必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 09

事務事業名	障害者差別解消法施行事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	--------------	------	-------	-------

事業特性							
	事業開始年度	28年度	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携	該当	30年度事業整理番号
事業を構成する 予算事業	①	障害者差別解消法施行事業経費			②		
	③				④		
	⑤				⑥		

政策体系（現基本計画）			
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち		施策の目標 人格の尊重や権利の保障に関する啓発活動を進めるとともに、介護者の負担軽減や、虐待に対する地域での見守りにつながるような支援体制を構築していきます。
政策	地域福祉の推進		
施策	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進	施策番号	
関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			
様々な地域と共生・交流を図り、豊かな生活を実現できるまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の取組実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区が、障害者及び家族、その他関係者からの相談や指摘を受け止め、検討する場を確保することにより、障害者権利擁護の向上を図る。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	障害者及びその家族、その他関係者							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	平成28年4月より施行された障害者差別解消法に基づき、障害差別の解消を効果的に推進するため、障害者及び家族、その他関係者からの相談や指摘を受け付ける窓口が必要となる。また、寄せられた指摘に対して区としてどのような対応を行っていくのかを検討する場として障害者権利擁護協議会を設置し、研修、周知を行う。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	【区内障害者数】身体障害者手帳所持者7,636人・愛の手帳所持者1,154人・自立支援医療申請件数6,473件、精神障害者保健福祉手帳交付数1,207件・難病医療費助成申請件数3,396件(H30年3月末)							
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	①豊島区障害者権利擁護協議会の設置及び開催(2回) ②e-職員ラーニング研修(参加者数 2390名) ③「豊島区手話言語の普及及び障害者の多様な意思疎通の促進に関する条例」の制定 平成30年12月10日 ④障害者差別解消法リーフレットの配布 200部・東京都障害者差別解消条例リーフレット、ハンドブックの配布200部 ⑤イエローリボン・バッジの配付 ⑥イエローリボン通信の発信(4回) ⑦人権週間パネル展の開催							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	障害者権利擁護協議会(庁内PT含む)の開催	→	回	3	2	2	2	2
	②	障害者差別解消法にかかわる講演会・研修の実施	→	回	5	2	1	1	1
③									
指標の説明	①障害者権利擁護協議会の開催回数(通常年2回、臨時会がある場合は追加1回)※区が、障害者及び家族、その他関係者からの相談や指摘を受け止め、検討する場として開催しているものである。 ②障害者差別解消法にかかわる講演会、研修の実施回数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	e-職員ラーニング研修受講者数	→	人	-	-	2,400	2,390	2,400
	②								
	③								
指標の説明	①区職員(非常勤、臨時職員含む)が、障害者への理解を促し、障害者差別解消の啓発を目的としたe-ラーニング研修を受講した数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	828	318	562	615	4,806	4,191
人件費	【正規(人数)】	(0.40)	(0.40)	—	(0.40)	(0.40)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費 B	B	3,400	3,400	—	3,400	3,400	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	4,228	3,718	—	4,015	8,206	4,191
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	4,228	3,718	—	4,015	8,206	4,191

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	今後も障害者差別の解消を促進するため、区民及び区職員への周知啓発を図る取り組みを行っていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	平成31年4月に「豊島区手話言語の普及及び障害者の多様な意志疎通の促進に関する条例」が施行され、多様な意志疎通手段の充実と条例の普及に向けた更なる事業の展開が求められている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 11

事務事業名	基幹相談支援センター事業経費	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	----------------	------	-------	-------

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3	2	1	4
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0703		- 11	
事業を構成する 予算事業	①	基幹相談支援センター事業経費			②						
	③				④						
	⑤				⑥						

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い(共助)の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。				
政策	地域における自立生活支援									
施策	日常生活への支援【重点】			施策番号		3-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 様々な地域と共生・交流を図り、豊かな生活を実現できるまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 (どのような状態にしたいか)	地域の障害者に対する相談支援機能の向上をはかる。									
	事業の対象 (対象となる人・物)	区内在住の障害者・支援機関								
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	地域の障害者等の相談支援、情報提供、虐待相談等を行う。また、区内の相談支援事業所のネットワークを構築し、広域調整や研修等とおして、相談支援能力の向上を図る。 障害者に対するサービス等利用計画の立案をし、定期的なモニタリングを行い、障害者の意向に沿った、サービスが提供できるようにする。									
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	区内障害者数・身体障害者手帳所持者7564人・愛の手帳所持者1305人・自立支援医療助成6473人(H29年度)・精神障害者保健福祉手帳所持者1207人・難病医療費助成3283人(H29年度) 計画相談支援機関 豊島区内19事業所									
事業の取組実績	30年度の取組内容 (30年度に実施した具体的な業務内容)	<ul style="list-style-type: none"> 区内の中核的な役割を持つ地域の相談支援の拠点として、相談業務を実施した。また、区内の相談事業所との連絡会や講演・研修を開催することで、ネットワークの構築や相談支援能力の向上を図った。 事業所職員を対象とした、専門相談を行い支援の向上を図った。 障害者サービス等利用計画の立案及び定期的なモニタリングを行うために、自宅等に訪問し障害者のサービスについての相談を受けてきた。 講演会:1回、連絡会及び研修会:4回、心理相談:16件 障害者サービス等利用計画案の立案52件 モニタリング109件								
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)	
	指標の説明	1. 施設従事者や障害者相談支援員を対象とした、障害者サービス等利用計画を立てる上でのスキル向上のための講演会の開催回数。 2. 地域の相談支援事業所間の連絡調整や相談支援体制の強化のためのニーズに応じた研修会などの開催回数。 3. 障害者等の相談、情報提供、助言を行った件数。								
	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)	
指標の説明	1. 障害者サービス等利用計画作成にあたってのスキル向上のための講演会参加人数。 2. 指定計画相談支援:障害者総合支援法の福祉サービス(介護給付、訓練等給付、障害児通所支援)を利用する全ての方に「障害者サービス等利用計画」を作成した件数。 3. 「障害者サービス等利用計画等」の定期的な検証(モニタリング)を行った件数。									

2. 事業費の推移							
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	7,447	7,780	7,931	7,210	7,926	716
人件費	【正規(人数)】	(1.60)	(1.60)	—	(1.60)	(1.60)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費B	B	13,600	13,600	—	13,600	13,600	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	21,047	21,380	—	20,810	21,526	716
財源内訳	国、都支出金	5,064	5,009	9,013	7,298	9,454	2,156
	使用料・手数料						0
	地方債・その他	2,627	2,519	2,493	2,901	2,508	-393
一般財源	E=C-D	13,356	13,852	—	10,611	9,564	-1,047

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	<ul style="list-style-type: none"> 相談支援事業所の動向を把握しつつ、ネットワークの構築を図る。 障害者虐待防止対応能力向上を図る。 		
上記対応、改善策の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 相談支援事業所からの課題等を聞きとりながら、基幹相談連絡会を開催し、事業所とのネットワークの構築を図っている。 障害者の支援者向けに、専門家(臨床心理士・弁護士)による相談事業をおこなっている。 障害者虐待防止対応能力の向上を図るために、虐待防止事業と共に講演会・学習会等をおこなっている。 		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 12

事務事業名	障害者移動支援及び日常生活用具等給付事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	----------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 2 - 1 - 5		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0703	- 12	
事業を構成する 予算事業	①	障害者移動支援及び日常生活用具等給付費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い(共助)の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。				
政策	地域における自立生活支援									
施策	日常生活への支援【重点】			施策番号	3-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の取組実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	移動支援：ヘルパー等の外出支援により、地域における自立生活及び社会参加を促す。 日常生活用具等給付：日常生活及び住宅設備改善の給付を行うことにより、障害者（児）の日常生活を容易なものとする。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	移動支援：単独での外出が困難な障害者（児） 日常生活用具等の給付：重度心身障害者（児）							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	移動支援事業：屋外での移動が困難な障害者（児）等に対し、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等社会参加のための外出の際に、ヘルパー等の派遣を行う。 日常生活用具等の給付：心身障害者の日常生活を容易にするため、特殊寝台や杖等の日常生活用具の給付及び住宅設備改善の給付を行う。							
	基礎データ （事業の活動内容・進め方）	移動の支援を必要とする視覚、知的、身体障害者、精神障害者（児）、身体障害者手帳所持者（児）、難病患者（全体で約1,200人） 生活保護…利用者負担・負担上限月額0円、非課税・課税説…利用者負担は費用の1割、負担上限月額は非課税12,300円・課税18,600円 日常生活用具・住宅設備改修：介護保険の制度が優先、障害の種別や等級、年齢により受けられる給付が異なる。 費用の3%自己負担（月額負担上限があり課税世帯の方は18,600円、生活保護、非課税世帯の方は負担無し。）							
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	日々の相談の中で、その方にあったサービスの情報提供を行い利用につなげた。 サービス事業者とも連携しサービスの質を高めた。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	移動支援利用延べ人数	↗	人	1,646	1,603	2,160	1,550	2,280
	②	日常生活用具・住宅設備改修給付件数	↗	件	4,144	4,287	4,500	3,965	4,290
③	ストマ装具（②再掲）	→	件	3,676	3,856	4,000	3,546	4,000	
指標の説明	定期的な利用ではないため年間の延べ利用人数とする。 日常生活用具のうち、定期的に使用するストマ装具の占める割合を示す。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	移動支援支給時間数	→	時間	23,143	24,415	31,200	23,645	34,200
	②	日常生活用具・住宅設備改修給付費	→	円	54,912千円	54,223千円	50,053千円	51,431千円	56,095千円
	③								
指標の説明	マンツーマンによるヘルパー派遣の利用時間数の上限が1人50時間となっている。（ヘルパー等派遣した総時間数） 日常生活用具は原則費用の3%が自己負担だが、月額負担上限があり課税世帯の方は18,600円、生活保護、非課税世帯の方は負担無し。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	116,248	123,021	120,781	120,780	123,109	2,329
人件費	【正規(人数)】	(3.00)	(3.00)	—	(3.00)	(3.00)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費 B	B	25,500	25,500	—	25,500	25,500	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	141,748	148,521	—	146,280	148,609	2,329
財源内訳	国、都支出金	63,071	56,239	73,651	62,362	76,330	13,968
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	78,677	92,282	—	83,918	72,279	-11,639

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	今後も制度の熟知により適切なサービス提供を行っていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	公平で適切なサービスを提供し、利用者のニーズにも柔軟に対応できるようにする。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少している
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 15

事務事業名	視覚障害者外出支援事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	-------------	------	-------	-------

事業特性										
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 2 - 1 - 9			
単独／補助	国・都補助事業	運営形態	全部業務委託	公民連携	該当	30年度事業整理番号	0703	-	15	
事業を構成する 予算事業	①	視覚障害者外出支援事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち			施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い(共助)の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。				
政策	地域における自立生活支援								
施策	日常生活への支援【重点】		施策番号	3-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区施設への音声による道案内を作成することにより、視覚障害者が自ら外出する環境を整備する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区内の施設を利用する視覚障害者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	区施設の音声案内データの作成、道案内データの保守等、視覚障害者が安全に区施設を利用できるよう環境を整備する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	豊島区身体障害者手帳所持者うち視覚障害者617人、日本の身体障害者手帳所持者うち視覚障害者約31.2万人 区施設の音声案内データの整備状況 153ルート								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	平成30年度新規作成3施設3ルート、保守12施設14ルートの音声データを作成した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	音声データ作成件数		件	12	9	6	6	7
	②								
③									
指標の説明	1年間で音声データを作成した施設の件数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	1ルートあたりの音声道案内アクセス数		件	123	117	140	47	
	②								
	③								
指標の説明	1年間で1ルートあたりの音声道案内にアクセスした件数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	652	539	606	602	617	15
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)	(0.10)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
人件費B	B	850	850	—	850	850	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	1,502	1,389	—	1,452	1,467	15
財源内訳	国、都支出金	326	270	303	303	308	5
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	1,176	1,119	—	1,149	1,159	10

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	区立施設の大規模改修等に伴う移転などの情報を把握し、音声による道案内情報との齟齬が生じないよう更新を図る。		
上記対応、改善策の進捗状況	心身障害者福祉センター、駒込生活実習所・福祉作業所等の仮施設への移転、長崎健康相談所、生活産業プラザの事業終了に伴い、ルートの変更や停止を行った。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少している
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 16

事務事業名	重症心身障害児（者）等在宅レスパイト事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	----------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	30年度		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 2 - 1 - 17	
	単独／補助	国・都補助事業		運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号		
事業を構成する 予算事業	①	重症心身障害児（者）等在宅レスパイト事業経費				②				
	③					④				
	⑤					⑥				

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち					施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。			
政策	地域における自立生活支援									
施策	日常生活への支援【重点】			施策番号	3-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区と契約した訪問看護事業者の看護師を対象者の自宅に派遣し、家族等が日頃行っている医療的ケア、療養上の行為等を家族等に代わって一定時間のケアをすることで重症心身障害児（者）等の健康を保持するとともに、家族等の福祉の向上を図ることを目的とする。								
事業の対象 （対象となる人・物）	①重症心身障害児（者）：18歳になるまでに愛の手帳1、2度の知的障害及び身体障害者手帳1、2級の身体障害（自ら歩くことができない程度の肢体不自由に限る）を有するに至った方 ②手帳未所持で①と同程度と認められる方 ③所定の医療的ケアを受けている18未満の児								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	区と契約した訪問看護事業者の看護師を対象者の自宅に派遣し、家族等が日頃行っている医療的ケア、療養上の行為等を家族等に代わって行う。一定時間代替することで当該家族の休養を図る。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	世帯の課税状況、利用時間に応じ利用者負担あり。生活保護世帯、住民税非課税世帯は自己負担無し。年度当初把握できた、要件に該当する対象者は6人								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	平成30年度新規事業のため関係機関への周知を行った。委託事業者となる訪問看護ステーション、医療機関、池袋保健所等にチラシを配付するとともに、ホームページにも掲載した。要件を満たす対象児がいる保護者に積極的に情報提供し事業について知ってもらった。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	年度末登録者数	↗	人			10	2	10
	②	委託訪問看護ステーション	↗	所			10	0	10
③									
指標の説明	まず、利用申請登録をしてもらう。申請者が利用している訪問看護ステーションと区が委託契約し、初めてこの事業の利用が可能となる。現在把握している、訪問看護による医療的ケアを受けている障害児数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	利用延べ時間数	↗	時間			960	0	960
	②								
	③								
指標の説明	30年度は登録申請はあったが利用にはつながらなかった。申請者全員が利用時間及び利用日数を最大限使用した場合の時間数								

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度			
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)		
事業費	A			7,260	0	7,230	7,230		
人件費	【正規（人数）】			—	(0.20)	(0.20)	—		
	【非常勤（人数）】			—	—	—	—		
人件費B	B	0	0	—	1,700	1,700	0		
事業費（人件費含む）	C=A+B	0	0	—	1,700	8,930	7,230		
財源内訳	国、都支出金			3,615		3,615	3,615		
	使用料・手数料	D					0		
	地方債・その他						0		
一般財源	E=C-D	0	0	—	1,700	5,315	3,615		

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価		直近の詳細評価対象事業年度	—
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	30年度新規事業のため記載なし		
上記対応、改善策の進捗状況	保健所等の関係機関や医療機関、訪問看護事業所等にチラシの配付、情報提供し周知を図る。		

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない	
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある	
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている	
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある	
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている	
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている	
事業の施策貢献度		★★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 17

事務事業名	高次脳機能障害者支援対策事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	----------------	------	-------	-------

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3	2	1	14
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0703		-	16
事業を構成する 予算事業	①	高次脳機能障害者支援対策事業経費			②						
	③				④						
	⑤				⑥						

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。				
政策	地域における自立生活支援									
施策	日常生活への支援【重点】			施策番号	3-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	高次脳機能障害者その家族、支援者に対して、専門相談や講演会・セミナーを当して問題解決への支援を行う。 また、医療機関や行政機関・サービス事業者などとの連携を図るために、関係機関連絡会を組織して情報交換や事例検討会などのネットワーク構築をおこなう。									
事業の対象 （対象となる人・物）	高次脳機能障害者、家族、支援者									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	1. 相談事業 専門の療士による評価・指導・助言等 2. 周知啓発事業 「高次脳機能障害」についての啓発や具体的な対応方法を目的とした講演会やセミナー、出前講座の開催・図書館展示など 3. 関係機関連絡会 行政・医療機関・障害福祉や介護福祉事業者、就労支援機関や教育機関などとのネットワークづくりや事例検討の実施 4. 家族支援事業 家族同士の交流会や勉強会の開催									
基礎データ （事業の活動内容・進め方）	・区内の高次脳機能障害者推計数：727人（東京都平成20年実態調査を基に推計） ・区内で高次脳機能障害に対応可能な医療機関数：3医療機関（うち、1機関のみ入院対応）									
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	1. 相談事業 電話相談115件 面接相談59件 専門相談（月1回2時間）18件 2. 周知啓発事業 講演会年2回参加者88名 出前講座（生涯スポーツ推進事業実行委員会主催「高次脳機能障害」の理解と対応方法）広報紙 や区役所全職員向けに障害福祉課事業としてコラム掲載 3. 関係機関連絡会 年2回6月・2月①（29年度事業報告・30年度事業予定・都支援員連絡会報告・参加機関情報交換）②（1部：ピアサポーターから学ぶ支援のヒント 2部：グループワーク 情報交換） 4. 家族支援事業 年1回 家族講師NPO法人VIVIDの理事+家族交流会 参加者7名 5. 区内のリハ大学生（60名）対象に事業見学・説明／高次脳当事者によるリハ大学生への体験談や被験者協力の調整など								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	① 相談（専門相談・一般相談は随時）	↗	回	11	12	12	12	12		
	② 関係機関連絡会	↗	回	2	2	2	2	2		
③ 講演会・セミナー	→	回	4	2	4	4	4			
指標の説明	区市町村高次脳機能障害者支援促進事業実施要綱 <事業内容>①相談支援②関係機関との連携③社会資源の把握・開拓④広報・普及啓発									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	① 相談（専門相談・一般相談）	↗	人	17・203	15・158	17・174	18・174	20・190		
	② 関係機関連絡会	→	人	59	49	55	58	58		
	③ 講演会・セミナー 参加人数（延べ数）	↗	人	146	73	130	130	145		
指標の説明	豊島区高次脳機能障害者支援対策事業での相談支援・連絡会・周知事業参加人数									

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	1,127	1,518	1,479	1,471	1,479	8
人件費	【正規（人数）】	(1.00)	(1.00)	—	(1.00)	(1.00)	—
	【非常勤（人数）】			—			—
人件費 B	B	8,500	8,500	—	8,500	8,500	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	9,627	10,018	—	9,971	9,979	8
財源内訳	国、都支出金		802	1,109	1,103	1,109	6
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	9,627	9,216	—	8,868	8,870	2

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	・「高次脳機能障害」自体の認知度が低く、受傷者は、障害サービスの谷間になりがちな状況にある。区が主体的に実施していく必要があり、介護保険では対応していない、復職に向けたサービスや関係機関と連携しながらの支援を行っていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	・「高次脳機能障害」についてもっと多くの方に知っていただくために、講演会や研修会を行い、障害理解、支援につなげていく。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 18

事務事業名	障害児通所支援事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	-----------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号			
事業を構成する 予算事業	①	障害児通所支援事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い(共助)の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。				
政策	地域における自立生活支援					関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策	日常生活への支援【重点】		施策番号	3-2-1						

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	障害児の自立生活を支援する。								
	事業の対象 （対象となる人・物）	障害児							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	児童福祉法による「障害児相談支援」、「児童発達支援」、「医療型児童発達支援」、「放課後等デイサービス」等の支給決定とこれに要した費用の支給等を行うことにより、障害児の自立生活を支援する。【根拠法令】児童福祉法第21条5の2から第21条の7、児童福祉法施行規則、児童福祉法施行令、豊島区児童福祉法の施行に関する規則								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	障害児の状況：身体障害者手帳所持者150人、愛の手帳所持者216人、特別支援学級在籍児童・生徒数（小学校50人、中学校43人）								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	扶助費の給付 障害児通所給付、高額障害児通所給付、肢体不自由児通所医療費、自治体利用者負担分助成、重症心身障害児通所事業助成							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 児童通所の相談件数	↗	件	530	625	750	1,182	1,200
		②							
③									
指標の説明	知的障害者支援グループでの児童通所に係る相談延べ件数。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 障害児通所給付費対象者延人員	↗	人	3,895	4,951	5,000	5,724	6,000
		② 障害児通所給付費支出金額	↗	千円	261,800	339,681	343,100	395,479	414,500
	③								
指標の説明	各年度の実績報告①障害児通所給付費対象者延人員、②障害児通所給付費支出金額								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	270,533	358,575	457,948	411,059	453,648	42,589
人件費	【正規(人数)】	(0.70)	(0.70)	—	(0.70)	(0.70)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費 B	B	5,950	5,950	—	5,950	5,950	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	276,483	364,525	—	417,009	459,598	42,589
財源内訳	国、都支出金	191,974	281,340	356,380	308,604	338,696	30,092
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	84,509	83,185	—	108,405	120,902	12,497

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	一: 前年度「今後の事業の方向性」の評価対象外	直近の詳細評価対象事業年度	—
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	事務事業評価対象外だったため記載無し		
上記対応、改善策の進捗状況	事務事業評価対象外だったため記載無し		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b: 減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a: ない
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	a: 上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	—: 委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 19

事務事業名	重度脳性麻痺者介護事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	-------------	------	-------	-------

事業特性							
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号
事業を構成する 予算事業	①	重度脳性麻痺者介護事業経費			②		
	③				④		
	⑤				⑥		

政策体系（現基本計画）			
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち		施策の目標 住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い(共助)の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。
政策	地域における自立生活支援		
施策	日常生活への支援【重点】	施策番号	
関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	重度の脳性麻痺者を介護し、生活圏の拡大を図るための援助を行い、もって重度の脳性麻痺者の福祉の増進を図る。								
	事業の対象 （対象となる人・物）	区内の15歳以上の重度の脳性麻痺で、その障害の程度が身体障害者手帳が1級であり、単独で屋外活動をすることが困難の者							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	月12回まで(1回は1日を単位) 介護する者は対象者が推薦した家族とする。(家族とは親・子・兄弟姉妹及び配偶者の範囲) 介護人が屋外へ同行								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	利用者負担無し 障害者自立支援法における障害福祉サービスを受けた場合は非該当となる。								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	要件を満たす新規該当者無し							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
		① 登録者数	→	人	8	9	9	9	9
		②							
③									
指標の説明	年度末における事業登録者数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
		① 派遣延べ回数	→	回	1,143	1,231	1,296	1,293	1,296
		②							
	③								
指標の説明	事業登録者が、1か月上限12回派遣依頼した場合の年間最大延べ回数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	7,510	8,075	8,514	8,491	8,514	23
人件費	【正規(人数)】	(0.30)	(0.30)	—	(0.30)	(0.30)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費B	B	2,550	2,550	—	2,550	2,550	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	10,060	10,625	—	11,041	11,064	23
財源内訳	国、都支出金	7,498	8,075	8,501	8,482	8,501	19
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	2,562	2,550	—	2,559	2,563	4

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価		直近の詳細評価対象事業年度	—
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	過去3年事務事業評価無し		
上記対応、改善策の進捗状況	障害者総合支援法における障害福祉サービスを受けている場合は該当しない。東京都補助金対象事業である。都は障害福祉サービスを受けるよう情報提供し、今後、新規の受付を無くし事業の縮小を図りたい意向あり。		

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない	
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある	
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	c:上がっていない	
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている	
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない	
事業の施策貢献度		★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 20

事務事業名	重度身体障害者緊急通報システム事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	-------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0703	-	31
事業を構成する 予算事業	①	重度身体障害者緊急通報システム事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い(共助)の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。				
政策	地域における自立生活支援					関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策	日常生活への支援【重点】			施策番号	3-2-1					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 (どのような状態にしたいか)	緊急事態における重度身体障害者等の不安を解消するとともに、生活の安全を確保する。								
事業の対象 (対象となる人・物)	区内在住の18歳以上の身体障害者手帳1.2級又は、内部障害3級の方で、一人暮らしあるいは他の世帯員が寝たきり等の理由により緊急事態における救護を期待できない方。区内在住の18歳以上の難病患者福祉手当の対象の疾患に罹患している方で日常生活を営むうえで常時注意を要する状態にある方。								
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	東京消防庁に直接通報できる無線発報器等を室内に設置し、病気や事故等の緊急事態にボタンで通報することにより、東京消防庁からの連絡及び登録されている協力員への連絡等速やかな援助につなげる。								
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	身体障害者手帳1.2級又は、内部障害3級の方で、一人暮らしあるいは他の世帯員が寝たきり等の理由により緊急事態における救護を期待できない方、約1,300人 減少傾向にあり、年度末対象者1人 利用者負担無し 65歳到達時、高齢者の事業に移行する。								
事業の取組実績	30年度の取組内容 (30年度に実施した具体的な業務内容)	障害者本人、ケアマネ等からの相談に情報提供するも固定電話や協力員の必要性を説明すると辞退するケースが大半をしめた。							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	登録者数	→	台	2	1	3	1	1
	②	協力員数	↗	人	3	1	6	1	3
③									
指標の説明	①年度末設置台数、②協力員数(登録者:協力員数=1:3)								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	サービス実施回数	→	回	2	1	1	1	1
	②								
	③								
指標の説明	機器の点検・移設・取り外し回数								

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		28年度	29年度	30年度		令和元年度			
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)		
事業費	A	54	31	76	12	133	121		
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.20)	(0.20)	—		
	【非常勤(人数)】			—			—		
人件費 B	B	850	850	—	1,700	1,700	0		
事業費(人件費含む)	C=A+B	904	881	—	1,712	1,833	121		
財源内訳	国、都支出金	60	6	38	60	66	6		
	使用料・手数料						0		
	地方債・その他						0		
一般財源	E=C-D	844	875	—	1,652	1,767	115		

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	障害者のニーズ及び他区等の同事業の実施方法について情報収集し、今後の在り方を検討する。		
上記対応、改善策の進捗状況	類似のサービスがある。現行の消防庁方式では協力員を確保することが困難である。他区では消防庁方式から民間の緊急通報システムに切替を進めている区があり、本区でも切替をするか、その際の予算、自己負担額等の検討が必要になる。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少している
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 21

事務事業名	機能回復助成事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	----------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0703	-	30
事業を構成する 予算事業	①	機能回復助成事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い(共助)の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。				
政策	地域における自立生活支援									
施策	日常生活への支援【重点】			施策番号	3-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 (どのような状態にしたいか)	身体障害者がはり、灸、マッサージ等を利用しやすいよう助成し、身体障害者等の健康の増進を図る。								
事業の対象 (対象となる人・物)	身体障害者手帳1級～4級の肢体不自由の方、戦傷病者手帳第3項症以上の肢体不自由の方、難病を有する方								
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	在宅の障害者に区の指定(契約)する治療院で、はり、灸、マッサージ等の機能回復術を受けられる受術券を年間6枚交付し、受術の機会を提供するとともに、リハビリと健康増進に役立てる。								
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	利用者は1割負担:300円(受術券1枚あたり3,000円相当の施術を受けることができる。)利用者1,873人、利用枚数は交付枚数の約20%、約70%の登録者は利用していない。								
事業の取組実績	30年度の取組内容 (30年度に実施した具体的な業務内容)	手帳交付時、手当の申請時に、本事業の対象者に事業の説明をし交付申請につなげた。							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	交付者数	→	人	1,596	1,734	1,750	1,873	1,750
	②	交付枚数	→	枚	9,570	9,769	10,500	10,558	10,500
③									
指標の説明	①年間を通して受術券を交付した人数 ②受術券年間交付枚数。(年間6枚交付。年度途中で交付する際は年度末迄の期間分を交付(8月申請の場合は4枚交付))								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	利用枚数	↗	枚	2,363	2,208	2,500	2,238	2,500
	②								
	③								
指標の説明	年間を通して実際に登録者が利用した枚数								

2. 事業費の推移							
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	6,759	6,068	7,138	6,199	7,005	806
人件費	【正規(人数)】	(0.40)	(0.40)	—	(0.30)	(0.30)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費B	B	3,400	3,400	—	2,550	2,550	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	10,159	9,468	—	8,749	9,555	806
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	10,159	9,468	—	8,749	9,555	806

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	27年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	対象となる難病患者福祉手当の対象疾病が拡大されたことについて周知を図っていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	身体機能維持に有効な事業であるが、発行枚数における利用率は高くない。利用促進の方法及び利用者負担額等も合わせて検討する必要がある。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 22

事務事業名	福祉テレホンサービス事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	--------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号			
事業を構成する 予算事業	①	障害者援護経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。			
政策	地域における自立生活支援								
施策	日常生活への支援【重点】			施策番号	3-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 様々な地域と共生・交流を図り、豊かな生活を実現できるまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の取組実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	パソコン等を利用できない障害者の利便性や社会参加の機会を増やすことにより、障害者の自立を促す。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	パソコン等を普段利用しない障害者等							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	障害者を対象に、障害者福祉に関する情報や手当に関する情報・区内各種イベント・生活情報等を電話で取得できるよう、テレホンサービスを提供する（フリーダイヤル・1回約5分・月2回程度内容更新）。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	パソコン等を普段利用しない障害者等 豊島区身体障害者手帳所持者うち視覚障害者617人、日本の身体障害者手帳所持者うち視覚障害者約31.2万人							
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	年間20回更新。 障害者への福祉情報サービスの一環として、電話による情報提供を行う。パソコン・インターネット等の普及により、障害者が情報を得る方法は多様化され、充実の傾向にある。しかし、障害者の中には高齢者も多く、パソコンやスマートフォンを使用できないものにとっては、電話での情報提供は手軽かつ有効で、障害者の自立支援にある程度寄与している。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	内容変更回数	→	回	22	24	24	20	24
	②								
指標の説明	視覚障害者を対象とした音声による福祉情報を、内容を変更して作成・提供した回数。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	着信件数	↗	件	165	208	300	156	250
	②								
	③								
指標の説明	視覚障害者を対象とした電話による情報提供支援事業の着信件数。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	25	26	56	22	56	34
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)	(0.10)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
人件費B	B	850	850	—	850	850	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	875	876	—	872	906	34
財源内訳	国、都支出金	13	32	28	28	28	0
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	862	844	—	844	878	34

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	27年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	一定数の安定した利用があるため、当面、利用の推移を見守ることとし、現状維持とする。		
上記対応、改善策の進捗状況	福祉テレホンサービスを広く周知するため、広報としまへの掲載や各関係施設・部署へチラシを配布した。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 23

事務事業名	心身障害者福祉電話貸与事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	---------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0703	-	32
事業を構成する 予算事業	①	福祉電話貸与事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。				
政策	地域における自立生活支援					関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策	日常生活への支援【重点】			施策番号	3-2-1					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	障害者のコミュニケーション及び緊急時における連絡手段の確保を図ることにより、未然防止につなげる。								
事業の対象 （対象となる人・物）	在宅の重度心身障害者の属する世帯で緊急連絡時に電話が必要な方								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	在宅の重度心身障害者の属する世帯に電話を貸与することにより、緊急時における連絡手段の確保とコミュニケーションの増進につなげる。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	身体障害者手帳2級以上約1,200人、愛の手帳2度以上約300人、難病患者福祉手当受給者約700人のうち、緊急時に連絡手段の無い世帯在宅の重度心身障害者の属する世帯で緊急連絡時に電話が必要な方に豊島区名義の電話の貸与・設置・移設・取り外し工事費を助成する。 65歳到達時、高齢者の事業に移行する。								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	スマホ等の普及により本事業の間合せは無い。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	年度末設置台数	↓	台	7	6	7	3	3
	②								
指標の説明	豊島区名義の電話を利用している世帯数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	新規設置台数	↓	台	1	0	1	0	1
	②								
	③								
指標の説明	65歳到達による高齢者福祉事業への移管数、取りはずし台数								

2. 事業費の推移						
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度	
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	19	0	18	0	18
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.20)	(0.20)
	【非常勤(人数)】			—		—
	人件費 B	B	850	850	—	1,700
事業費(人件費含む)	C=A+B	869	850	—	1,700	1,718
財源内訳	国、都支出金					0
	使用料・手数料	D				0
	地方債・その他					0
	一般財源	E=C-D	869	850	—	1,700

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	C:縮小	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	本事業の需要は減少傾向に在るが、障害の程度等により必要性も見込まれることから、今後、他区や高齢者の同事業の状況を考慮し事業の有り方を検討していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	23区中17区実施しているが、本区の取付け・取り外し・移設等の工事費とは異なり、貸与電話及び自己所有電話の基本料金の助成を行っている。スマホ、携帯電話の所有が増え、家電話を必要としない家庭はこの事業の対象外となる。また65歳以上になると高齢者の事業に移管するが、高齢者も縮小し廃止予定である。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少している
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 24

事務事業名	心身障害者寝具洗濯乾燥事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	---------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0703	-	33
事業を構成する 予算事業	①	寝具洗濯乾燥事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い(共助)の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。				
政策	地域における自立生活支援					関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策	日常生活への支援【重点】		施策番号	3-2-1						

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 (どのような状態にしたいか)	快適な日常生活を過ごすことを可能とし、経済的負担の軽減を図る。								
事業の対象 (対象となる人・物)	一人暮らし又は家族が高齢、疾病等により寝具乾燥が出来ない方で、常時寝たきりの心身障害者(身体障害者手帳2級以上、愛の手帳2度以上、難病患者福祉手当受給者、脳性麻痺、進行性筋萎縮症)								
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	一人暮らしで寝たきりの心身障害者(身体障害者手帳2級以上、愛の手帳2度以上、難病患者福祉手当受給者、脳性麻痺、進行性筋萎縮症)を対象に、快適な日常生活を可能とし、経済的負担の軽減を図るために、年間に洗濯乾燥3回、乾燥のみ3回、水洗いクリーニング1回実施する。								
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	身体障害者手帳2級以上約1,200人、愛の手帳2度以上約300人、難病患者福祉手当受給者約700人のうち、一人暮らし等で寝たきりの方利用者負担無し。 65歳到達時、高齢者の事業に移行する。								
事業の取組実績	30年度の取組内容 (30年度に実施した具体的な業務内容)	障害者ご本人、家族等からの相談、訪問等で必要と判断し利用申請につなげた。							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	水洗い回数	→	回	3	2	2	1	2
	②	乾燥のみ回数	→	回	15	10	8	7	16
③	洗濯乾燥回数	→	回	5	3	3	3	6	
指標の説明	登録者が、サービスを利用した回数								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	登録者数	→	回	3	2	2	2	2
	②	登録者が利用した延べ回数	→	回	23	15	13	11	24
	③		→	回					
指標の説明	年度末登録者数 登録者が、いずれかのサービスを利用した延べ回数								

2. 事業費の推移							
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	41	34	31	29	51	22
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)	(0.20)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700	1,700
事業費(人件費含む)	C=A+B	1,741	1,734	—	1,729	1,751	22
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	1,741	1,734	—	1,729	1,751

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	27年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	記載なし		
上記対応、改善策の進捗状況	必要な方にサービスが提供できるよう周知し申請につなげる。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少している
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 25

事務事業名	心身障害者理美容費助成事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	---------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0703	-	34
事業を構成する 予算事業	①	理美容費助成事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥				⑦					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い(共助)の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。				
政策	地域における自立生活支援					関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策	日常生活への支援【重点】			施策番号	3-2-1					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	重度心身障害者等に対し理美容業者を派遣し理美容の機会を提供することにより、当該障害者に快適に過ごしてもらうとともに、経済的負担の軽減を図る。								
事業の対象 （対象となる人・物）	理美容店に出向いて理髪を受けることが困難な重度の心身障害者（東京都重度心身障害者手当受給者、脳性麻痺者、進行性筋萎縮症患者）								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	理美容店に出向いて理髪を受けることが困難な重度の心身障害者（東京都重度心身障害者手当受給者、脳性麻痺者、進行性筋萎縮症患者）に、出張理美容サービスを年間6回実施する。（自己負担額1,400円、住民税非課税世帯は免除）								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	理美容店に出向いて理髪を受けることが困難な、東京都重度心身障害者手当受給者等、約120人 自己負担額1回1,400円、住民税非課税世帯は免除								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	障害者本人、家族等からの相談、訪問等で必要と判断し利用申請につなげた。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	登録者数	↗	人	22	22	32	21	22
	②	発行枚数	↗	枚	126	132	192	132	132
③									
指標の説明	年度末登録者数 年間発行枚数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	利用回数	↗	回	51	56	86	61	66
	②								
	③								
指標の説明	年間の延べ利用回数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	233	310	290	289	346	57
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.20)	(0.20)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
	人件費 B	B	850	850	—	1,700	1,700
事業費(人件費含む)	C=A+B	1,083	1,160	—	1,989	2,046	57
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	1,083	1,160	—	1,989	2,046

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応

直近の最終評価	A: 現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	記載なし		
上記対応、改善策の進捗状況	在宅の重度の心身障害者の日常生活支援に有効であり、今後も現状のまま継続する。		

4. 現状の評価

必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b: 減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a: ない
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	b: 徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a: 適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 26

事務事業名	身体障害者相談員及び知的障害者相談員事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	----------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0703	-	22
事業を構成する 予算事業	①	身体障害者相談員及び知的障害者相談員経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥				⑦					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い(共助)の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。				
政策	地域における自立生活支援									
施策	日常生活への支援【重点】		施策番号	3-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標					

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	身体障害者当事者を身体障害者相談員に、知的障害者の保護者を知的障害者相談員として委嘱し、きめ細やかな相談事業を行う。									
	事業の対象 （対象となる人・物）	身体障害者及び知的障害者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	身体障害者当事者を身体障害者相談員に、知的障害者の保護者を知的障害者相談員として委嘱し、きめ細やかな相談事業を行う。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	【区内障害者数】 身体障害者手帳所持者7,636人・愛の手帳所持者1,154人・自立支援医療申請件数6,473件、 精神障害者保健福祉手帳交付数1,207件・難病医療費助成申請件数3,396件(H30年3月末)									
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	身体・知的障害者当事者、家族、支援者からの相談を請け負う。 民生・児童委員の障がい福祉部門との交流会を実施。 意見交換会にて互いの相談状況などを共有。								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)	
		① 身体障害者相談員数	→	人	4	4	4	4	4	
		② 知的障害者相談員数	→	人	6	6	9	5	5	
③ 研修会開催回数	→	回	6	5	6	6	6			
指標の説明	①豊島区身体障害者相談員人数 ②豊島区知的障害者相談員人数 ③障害者相談員が参加した研修会開催数									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)	
		① 相談指導件数	→	件	137	129	200	102	150	
		②								
	③									
指標の説明	①1年間で寄せられた相談指導件数合計									

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	508	380	394	342	356	14
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)	(0.10)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	850	850	—	850	850
事業費(人件費含む)	C=A+B	1,358	1,230	—	1,192	1,206	14
財源内訳	国、都支出金		13	13	13	13	0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	1,345	1,217	—	1,179	1,193

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	27年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	平成28年度事務事業評価表に記載なし		
上記対応、改善策の進捗状況	平成28年度事務事業評価表に記載なし		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 27

事務事業名	福祉有償運送運営協議会	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	-------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号			
事業を構成する 予算事業	①	福祉有償運送運営協議会経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。				
政策	地域における自立生活支援					関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	様々な地域と共生・交流を図り、豊かな生活を実現できるまち			
施策	日常生活への支援【重点】			施策番号	3-2-1					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区が研修費用の一部を助成することにより、福祉有償運送業務従事者を確保し、もって、障害者等の外出支援手段を確保する。								
	事業の対象 （対象となる人・物）	特定非営利活動法人等							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	区が指定する「ケア輸送サービス従事者研修」に係る研修費用の一部を助成し、福祉有償運送業務の従事者を確保し、移動が困難または移動の制約を受けている障害者等の外出支援手段を確保する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	特定非営利活動法人等								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	福祉有償運送運営協議会の開催、運転者講習会参加費用助成							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 協議会開催回数	→	回	1	1	1	1	1
		②							
③									
指標の説明	区が主催する法定の会議体である福祉有償運送運営協議会の開催回数。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 運転者講習会参加費用助成人数	↗	人	2	0	3	1	3
		②							
	③								
指標の説明	福祉有償運送業務に従事する者が受講した運転者講習会参加費用の一部を助成した件数。障害者の移動手段を支える福祉有償運送業務に従事する者を確保し、かつ従事者の一層のスキルアップを図ることを目的とする。								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		増減 （30決算比）	
	決算	決算	予算	決算	予算			
事業費	A	137	89	170	99	168	69	
人件費	【正規（人数）】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)	(0.20)	—	
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700	1,700	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	1,837	1,789	—	1,799	1,868	69	
財源内訳	国、都支出金		83	83	85	76	85	9
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	1,754	1,706	—	1,723	1,783	60

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	引き続き、障害者の移動手段を支える福祉有償運送業務に従事する者を確保し、かつ従事者の一層のスキルアップを図るためにも区が研修費用を助成する。		
上記対応、改善策の進捗状況	関係団体との協議を整え、障害者の外出支援手段の確保に努めている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 28

事務事業名	障害認定審査会	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	---------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0703	-	24
事業を構成する 予算事業	①	障害認定審査会関係経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い(共助)の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。				
政策	地域における自立生活支援					関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策	日常生活への支援【重点】			施策番号	3-2-1					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 (どのような状態にしたいか)	障害者総合支援法に基づいた障害認定審査会を設定し、審査判定をすることで、障害福祉サービスの種類や量などの支給決定が透明化・公平化することができている。								
事業の対象 (対象となる人・物)	区民で障害福祉サービスの利用を希望し、障害支援区分の認定を受けようとする障害者と難病該当者								
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	障害者総合支援法に基づき設置した「障害認定審査会」において、障害支援区分の認定を要する支給申請について障害支援区分の審査判定を行う。区が障害支援区分を認定し申請者へ通知する。								
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	2合議体10人の委員の先生で構成								
事業の取組実績	30年度の取組内容 (30年度に実施した具体的な業務内容)	3年ごとの区分判定の年度だったため、1回の審査会にかかる件数がマックス20件ギリギリとなる審査会もあった。調整しながら開催した。							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	障害認定審査会	→	回	24	24	24	24	24
	②								
指標の説明	1か月に2回審査会を開催した場合の年間実施回数								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	障害支援区分審査判定	→	件	247	281	420	374	280
	②								
	③								
指標の説明	新規又は更新の、年間審査判定者数								

2. 事業費の推移							
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	3,658	3,623	4,483	4,133	4,244	111
人件費	【正規(人数)】	(2.20)	(2.20)	—	(2.00)	(2.00)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費B	B	18,700	18,700	—	17,000	17,000	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	22,358	22,323	—	21,133	21,244	111
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	22,358	22,323	—	21,133	21,244	111

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	判定件数の推移を見守り実施回数を検討する。		
上記対応、改善策の進捗状況	3年ごとの区分判定の年度でもマックス20件以内で調整が可能だった。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 29

事務事業名	身体障害者手帳に係る診断書等経費助成事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	----------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0703	-	36
事業を構成する 予算事業	①	身体障害者手帳に係る診断書等の経費助成事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥				⑦					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い(共助)の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。				
政策	地域における自立生活支援									
施策	日常生活への支援【重点】			施策番号	3-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 (どのような状態にしたいか)	身体障害者手帳の新規取得者(住民税非課税世帯)に対して診断書等の費用を一部助成することにより、経済的な負担軽減を行う。								
事業の対象 (対象となる人・物)	身体障害者手帳の新規取得者で住民税非課税世帯の方 ※参考:身体障害者手帳所持者7,564人。サービスの対象者範囲となる人数は下記活動指標「手帳交付件数」参照								
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	身体障害者手帳の新規取得者(住民税非課税世帯)に対して診断書等の費用を一部助成する。								
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	住民税非課税世帯に対し3,000円を上限とし助成する。								
事業の取組実績	30年度の取組内容 (30年度に実施した具体的な業務内容)	手帳取得の相談時に、本事業について情報提供し申請につなげた。							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	① 助成件数	↗	件	47	53	65	64	65	
	② 助成金額	↗	千円	127	143	195	181	195	
③ 手帳交付件数	↗	件	267	652	460	336	420		
指標の説明	診断書等の一部助成件数及び助成金額年間を通して、手帳を新規に交付した件数								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	① 手帳交付者数に対する助成率	↗	%	18	8	13	19	15	
	②								
	③								
指標の説明	手帳交付者のうち、非課税世帯に対する診断書料助成率								

2. 事業費の推移							
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	127	143	195	181	195	14
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.20)	(0.20)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
	人件費 B	B	850	850	—	1,700	1,700
事業費(人件費含む)	C=A+B	977	993	—	1,881	1,895	14
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	977	993	—	1,881	1,895

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	一: 前年度「今後の事業の方向性」の評価対象外	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	利用状況を見守りつつ事業継続していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	増加傾向にある。引き続き利用状況を確認しつつ事業継続していく。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b: 減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a: ない
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	a: 上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-: 委託は実施していない
事業の施策貢献度	★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 30

事務事業名	障害者総合支援法事務経費	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	--------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号			
事業を構成する 予算事業	①	障害者総合支援法事務経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い(共助)の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。			
政策	地域における自立生活支援								
施策	日常生活への支援【重点】	施策番号	3-2-1			関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の取組実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	障害者（児）の日常生活及び社会生活を総合的に支援する。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	障害者（児）							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	障害者（児）の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）に基づく支援等を実施するにあたり、必要な事務経費							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	障害者総合支援法に基づき、サービス（自立支援給付・地域生活支援事業）受給対象となった障害者（児）【区内障害者数】身体障害者手帳所持者7,636人・愛の手帳所持者1,154人（H30年3月末）							
事業の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	障害者総合支援法に基づく支援等を実施するための事務経費 ＜内訳＞ 旅費（認定調査等）・需用費（消耗品購入等）・役務費（郵便料等）・委託料（国保連合会委託事務手数料・※システム改修費等）負担金補助及び交付金（福祉司会分担金）。 ※委託料…システム改修費にて「①東京都心身障害者医療費助成（マル障）における改修、②MCWEL障がい者システム制度改正対応（改正総合支援法）における改修」を実施。								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	身体障害者手帳所持者及び愛の手帳交付者	→	人	8,869	8,790	—	8,869	—
	②								
指標の説明	身体障害者手帳所持者及び愛の手帳交付者に対して、障害者総合支援法に基づくサービスを受給。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	自立支援給付者数（延べ人数）	→	人	23,963	25,526	—	25,757	—
	②								
	③								
指標の説明	国保連への事務委託手数料対象…自立支援給付のサービス（訪問系サービス、日中活動系サービス、居宅系サービス、相談支援、障害児通所支援、更生医療等）。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	3,078	13,989	7,096	13,469	19,537	6,068
人件費	【正規(人数)】	(1.10)	(1.10)	—	(1.10)	(1.10)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費 B	B	9,350	9,350	—	9,350	9,350	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	12,428	23,339	—	22,819	28,887	6,068
財源内訳	国、都支出金	0	6,600	342	2,890	340	-2,550
	使用料・手数料	0	0	0	0		0
	地方債・その他	0	0	0	0		0
一般財源	E=C-D	12,428	16,739	—	19,929	28,547	8,618

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	システム改修費（委託料）について・・・今後、3年毎の法改正によるシステム改修（改正の前年度に改修）が必要。次回は、令和2年度に改修予定。また、国保連審査基準見直し、新高額、幼児教育の無償化、マイナンバー照会の手続き、消費税増税、既存高額によるシステム改修等があれば対応が必要となる。		
上記対応、改善策の進捗状況	平成31年度に「①制度改正対応、②幼児教育無償化対応、③個人住民税の一部見直し対応」のため、システム改修作業を実施。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 32

事務事業名	知的障害者グループホーム等支援事業経費	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	---------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0703	-	35
事業を構成する 予算事業	①	障害者グループホーム等支援事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い(共助)の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。				
政策	地域における自立生活支援									
施策	日常生活への支援【重点】			施策番号	3-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				様々な地域と共生・交流を図り、豊かな生活を実現できるまち

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の取組実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	グループホーム世話人等との連携を強化し、適正な事務手続きが行えるよう努めていく。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	グループホーム運営事業所							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	知的障害者・精神障害者・身体障害者のグループホーム入居者負担軽減を図るため、運営費や家賃、更新料等の補助を行う。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	グループホーム運営事業所							
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	グループホーム運営費や家賃、更新料等の補助							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① グループホーム等家賃助成延べ人数	→	人	738	648	700	674	700
		②							
③									
指標の説明	身体障害者、知的障害者、精神障害者3障害の年間運営助成対象施設の合計								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 知的障害者等グループホーム利用者延べ人数	→	人	1,194	1,189	1,200	1,194	1,200
		② 精神障害者等グループホーム利用者延べ人数	→	人	571	566	600	478	600
	③ 身体障害者等グループホーム利用者延べ人数	→	人	35	21	25	55	25	
指標の説明	各障害種別による年間利用者延べ人数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	151,600	145,637	151,601	138,563	155,685	17,122
人件費	【正規(人数)】	(0.50)	(0.50)	—	(0.50)	(0.50)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	4,250	4,250	—	4,250	4,250
事業費(人件費含む)	C=A+B	155,850	149,887	—	142,813	159,935	17,122
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	155,850	149,887	—	142,813	159,935

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	今後もさらにグループホームが整備されていく中で助成のあり方についても必要に応じて検討していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	グループホームでの安定した生活を支えるために区で主体的に取り組むことが今後も求められる。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 33

事務事業名	知的障害者グループホーム委託	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	----------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0703	-	21
事業を構成する 予算事業	①	知的障害者グループホーム委託経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い(共助)の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。				
政策	地域における自立生活支援					関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策	日常生活への支援【重点】			施策番号	3-2-1					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の取組実績	事業の目標 (どのような状態にしたいか)	障害者が自立した生活を送る。							
	事業の対象 (対象となる人・物)	障害者総合支援法外のグループホーム(生活寮)を運営している社会福祉法人等。							
	事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	障害者総合支援法外のグループホーム(生活寮)を運営している社会福祉法人に対して、入所者1名につき月額委託料を支払い施設運営の安定化を図る。							
	基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	生活寮入所者数 3名 月額委託料 89,000円(1人あたり)							
事業の取組実績	30年度の取組内容 (30年度に実施した具体的な業務内容)	年間委託料:3,204,000円							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
		① 対象グループホーム数	→	箇所	1	1	1	1	1
		② グループホーム利用者数	→	人	3	3	3	3	3
③									
指標の説明	対象グループホーム(グループファーム)								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
		① 延べ助成月数	→	月	12	12	12	12	12
		②							
	③								
指標の説明	対象グループホームへ助成した月数								

2. 事業費の推移							
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	3,204	3,204	3,204	3,204	3,204	0
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)	(0.10)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
	人件費 B	B	850	850	—	850	850
事業費(人件費含む)	C=A+B	4,054	4,054	—	4,054	4,054	0
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	4,054	4,054	—	4,054	4,054

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	グループホームの不足状況から判断し、利用者の安定した生活の確保のためにも委託事業は必要である。		
上記対応、改善策の進捗状況	当該グループホームが障害者総合支援法内に移行できない為、現状維持。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 34

事務事業名	知的障害者グループホーム運営費助成等経費	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	----------------------	------	-------	-------

事業特性										
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.				
単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携	該当	30年度事業整理番号	0703	-	20	
事業を構成する	① 知的障害者グループホーム運営費助成等経費			②						

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち			施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。				
政策	地域における自立生活支援			施策番号	3-2-1				
施策	日常生活への支援【重点】			関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標					

1. 事業の概要・目標と現状の把握

事業の目標 （どのような状態にしたいか）	知的障害者の地域社会における自立生活を助長すること									
事業の対象 （対象となる人・物）	福祉ホームさくらんぼをバックアップ施設とする区内知的障害者対象のグループホーム									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	対象グループホーム運営法人に対し、運営費の補助を行い運営の安定化を図る。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	【入居者数】 ①レヂオンス巣鴨 4名 ②はなみずき 4名 ③ユーカリ 4名									
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	【補助金】 ①レヂオンス巣鴨 1,300,000円 ②はなみずき 1,270,000円 ③ユーカリ 1,270,000円								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	① 対象グループホーム数	→	箇所	3	3	3	3	3		
② グループホーム定員数	→	人	12	12	12	12	12			
③										
指標の説明	対象グループホームの数（①レヂオンス巣鴨②はなみずき③ユーカリ）									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	① 延べ助成月数	→	月	36	36	36	36	36		
	②									
③										
指標の説明	対象グループホームへ助成した月数									

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）
事業費	A	3,720	3,720	3,750	3,840	3,840	0
人件費	【正規（人数）】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)	(0.10)	—
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
人件費 B	B	850	850	—	850	850	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	4,570	4,570	—	4,690	4,690	0
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	4,570	4,570	—	4,690	4,690	0

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	一: 前年度「今後の事業の方向性」の評価対象外	直近の詳細評価対象事業年度	一
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	事務事業評価表への記載無し		
上記対応、改善策の進捗状況	事務事業評価表への記載無し		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b: 減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a: ない
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	c: 上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	一: 委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 35

事務事業名	児童発達支援センター推進事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	----------------	------	-------	-------

事業特性							
	事業開始年度	27年度	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号
事業を構成する 予算事業	①	児童発達支援センター推進事業経費			②		
	③				④		
	⑤				⑥		

政策体系（現基本計画）			
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち		施策の目標 住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い(共助)の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。
政策	地域における自立生活支援		
施策	日常生活への支援【重点】	施策番号	
関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の取組実績	事業の目標 (どのような状態にしたいか)	区内の児童発達支援センターの運営費の一部を補助し、施設利用者の福祉の向上。							
	事業の対象 (対象となる人・物)	児童発達支援センター(中央愛児園)							
	事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	児童福祉法第43条に基づく区内の児童発達支援センターの運営費の一部を補助し運営の安定化を図る。							
	基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	区内の「児童発達支援センター」設置数 1か所。							
事業の取組実績	30年度の取組内容 (30年度に実施した具体的な業務内容)	定員規模別単価(基本額):41,300円×240人 障害児早期療育支援加算:月額 11,610円×0人 就学支援加算:在園児、月額(6月を限度)11,610円×0人・卒園児、年額46,440円×7人 乳児加算:0~3か月、月額21,780円×0人・4~6か月、月額10,930円×1人・7~12か月、月額5,500円×13人							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	対象児童発達支援センター数	→	箇所			1	1	1
	②	定員数	→	人			20	20	20
③									
指標の説明	対象児童発達支援センター(中央愛児園)の数と利用定員人数。								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	延べ年間定員数	→	人			240	240	240
	②	稼働率	→	%			100.0	140.0	100.0
	③								
指標の説明	①中央愛児園の年間延べ定員数。 ②施設稼働率。3392人(年間利用者数)/240人(年間延べ定員数)								

2. 事業費の推移							
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A			11,302	10,318	10,695	377
人件費	【正規(人数)】			—	(0.10)	(0.10)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
	人件費 B	B	0	0	—	850	850
事業費(人件費含む)	C=A+B	0	0	—	11,168	11,545	377
財源内訳	国、都支出金			11,302	11,301	10,694	-607
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	0	0	—	-133	851

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	一: 前年度「今後の事業の方向性」の評価対象外	直近の詳細評価対象事業年度	—
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	平成30年度開始事業のため記載なし		
上記対応、改善策の進捗状況	平成30年度開始事業のため記載なし		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b: 減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a: ない
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	b: 徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	—: 委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 36

事務事業名	障害者自立訓練（機能訓練）事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	-----------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0703	-	58
事業を構成する 予算事業	①				②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標				
政策	地域福祉の推進								
施策	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進	施策番号	3-1-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	総合支援法に定める訓練事業をおこない、機能の向上と社会参加を図る								
	事業の対象 （対象となる人・物）	けがや病気などによる18歳以上65歳未満の身体障害者・高次脳機能障害者・難病者							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	<ul style="list-style-type: none"> 家庭や地域で生活を送るために必要な機能訓練や社会参加に向けた訓練プログラムを個別または集団で実施。 事業の利用期間は、最長で18か月。 高次脳機能障害者対象に、生活上支障となっている障害内容を評価により明らかにし、その対処法方法を訓練プログラムで実施する。また、高次脳機能障害者支援対策事業と併行し専門相談と連携しながら進めていく。 								
基礎データ （事業のための資源利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> 18歳以上65歳未満の身体障害者手帳所持者数:2420人 難病医療費等助成申請件数:3282件(18歳未満、65歳以上を含む) 区内の高次脳機能障害者の推計:727人(18歳未満、65歳以上を含む) 								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> 年間登録件数 12件実人数(9人) 理学療法(PT) 123件 作業療法(OT) 315件 言語療法(ST) 122件 生活リハビリ(支援員) 148件 保健指導(保健師) 61件 訪問訓練 5件 その他 面談 27件 給食提供 128食 送迎回数 443件 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	年間登録件数	→	件	6	8	12	12	12
	②								
③									
指標の説明	平成30年度に本事業に利用登録していた件数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	訓練件数(延べ数)	→	件	348.0	1,093.0	774.0	774.0	790.0
	②								
	③								
指標の説明	平成31年3月末現在、区内の指定自立訓練(機能訓練)事業所は、区立心身障害者福祉センター1か所のみ。過去の実績から自立訓練(機能訓練)対象者が介護保険の2号被保険者と重なることが多く、今後の利用者層は復職や再就職希望の2号被保険者及び介護保険対象外の者と限定されることが予想されるが、当センターでの自立訓練の需要はあると考えられる。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目:千円 人数の項目:人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	3,807	4,425	4,323	3,877	4,189	312
人件費	【正規(人数)】	(1.90)	(1.90)	—	(1.90)	(1.90)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費B	B	16,150	16,150	—	16,150	16,150	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	19,957	20,575	—	20,027	20,339	312
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他		4,227		3,827	3,966	139
一般財源	E=C-D	19,957	16,348	—	16,200	16,373	173

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	一: 前年度「今後の事業の方向性」の評価対象外	直近の詳細評価対象事業年度	一
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	・区内には自立訓練を行っている事業所はなく、地域での生活リハビリのニーズは高いと思われるが、利用対象者の一部が介護保険対象者と重複しているため、利用者の数は、大幅な増にはならない傾向がある。障害サービスの在り方を検討し、利用拡大につなげる。また、医療機関への周知・連携を進めていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	・事業の成果や課題点を今後職員間で周知しながら、進めていく。		

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b: 減少していない	
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a: ない	
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	b: 徐々に上がっている	
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b: 更なる改善の余地はある	
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b: 更なる改善の余地はある	
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b: 更なる改善の余地はある	
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている	
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	一: 委託は実施していない	
事業の施策貢献度		★★★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 37

事務事業名	障害者訪問入浴サービス事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	---------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助＋区上乗せ事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0703	-	25
事業を構成する 予算事業	①	障害者訪問入浴サービス事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	人格の尊重や権利の保障に関する啓発活動を進めるとともに、介護者の負担軽減や、虐待に対する地域での見守りにつながるような支援体制を構築していきます。				
政策	地域福祉の推進									
施策	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進	施策番号	3-1-3		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標					様々な地域と共生・交流を図り、豊かな生活を実現できるまち

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	家庭での入浴が困難な65歳未満の心身障害者に入浴の機会を提供し、健康保持を図る。								
	事業の対象 （対象となる人・物）	区内在住の65歳未満の身体障害者手帳または愛の手帳所持者（介護保険該当者は介護保険によるサービスが優先）							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	<ul style="list-style-type: none"> ・自宅での入浴が困難な障害者に、訪問入浴車を派遣し、自宅での入浴の機会を提供する。 ・週1回 月5回 年52回以内 ・令和元年度から、訪問入浴に対応できない障害者への心身障害者福祉センターにおいて施設入浴を開始。 								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	身体障害者手帳所持者（H30 65歳未満）2,571人 愛の手帳所持者（H30）1,305人								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	自宅での入浴が困難な障害者に対し訪問入浴者を派遣し自宅での入浴の機会を提供。登録者数12名。延べ実施回数は521回となった。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 登録人数	↗	人	11	15	12	12	14
		② 実施回数（延べ）	↗	回	465	493	480	521	672
③ 実施日数	→	日	310	308	256	256	359		
指標の説明	①各年度3月末の登録人数 ②年間利用回数（延べ） ③年間実施日数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 一人当たり年間利用回数	↗	回	42	33	40	43	48
	指標の説明	①登録者一人あたりの年間利用回数							

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	4,464	5,225	4,658	5,106	25,438	20,332	
人件費	【正規（人数）】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)	(0.20)	—	
	【非常勤（人数）】			—			—	
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700	1,700	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	6,164	6,925	—	6,806	27,138	20,332	
財源内訳	国、都支出金		2,619	2,140	3,494	2,173	15,261	13,088
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	3,545	4,785	—	4,633	11,877	7,244

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	サービスを必要とする障害者が使えるよう、引き続き関係機関に周知を図る。		
上記対応、改善策の進捗状況	引き続きサービス利用の周知を関係機関へ行う。心身障害者福祉センターの大規模改修時に、入浴設備の改修を行い平成31年4月から心身障害者福祉センターにおいて、訪問入浴に対応できない障害者への施設入浴を実施。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 38

事務事業名	身体障害者福祉に係る相談等に関すること	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	---------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0703	-	26
事業を構成する 予算事業	①				②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。				
政策	地域における自立生活支援					施策番号	3-2-1			
施策	日常生活への支援【重点】			施策番号	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	身体障害者（児）について、相談により必要な情報を提供し、適切なサービス・支援等につなげることで福祉の増進を図り、自立と社会経済活動への参加を促進する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	身体障害者手帳所持者及び身体障害に関する相談者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	身体障害者（児）に対し、日常生活に必要な各種サービスについて適切に案内するとともに、住まい、施設、訓練等を含む様々な情報を提供し、自立した社会生活を営む上で継続的な支援を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	身体障害者手帳所持者数 29年度：7,635人、30年度：7,564人								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉課にて身体障害者手帳所持者及び身体障害に関する相談者に対する相談指導業務を行っている。 ・東部障害支援センター・西部障害支援センターは社会福祉法人に業務委託するとともに、特定相談支援事業所として基本相談を行っている。 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 身体障害者の相談指導件数	→	件数	12,369	12,279	12,300	10,782	12,300
		② 身体障害者手帳に関する相談件数	→	件数	2,656	2,655	2,700	2,727	2,800
	③								
	指標の説明	①障害福祉課、東部・西部障害支援センターでの相談指導件数の合計数（障害福祉課8,968件、東部障害支援センター1,343件、西部障害支援センター471件） ②障害福祉課、東部・西部障害支援センターでの身体障害者手帳に関する相談件数							
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 身体障害者の相談指導の結了件数	→	件数	12,369	12,279	12,300	10,782	12,300
		② 身体障害者手帳の交付数（新規・更新・再交付）	→	件数	475	474	480	527	530
		③							
	指標の説明	①過去3年間の身体障害者の相談指導は、ほぼ横ばいとなっている。また、必要な情報の提供や適切なサービス支援等につなげている。 ②相談等により身体障害者手帳の交付（新規・障害の追加及び程度の変化による更新・再交付）につなげている。							

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）
事業費	A						0
人件費	【正規（人数）】	(4.40)	(4.40)	—	(4.40)	(4.40)	—
	【非常勤（人数）】	(2.20)	(2.20)	—	(2.20)	(1.50)	—
	人件費 B	45,320	45,320	—	45,320	42,800	-2,520
事業費（人件費含む）	C=A+B	45,320	45,320	—	45,320	42,800	-2,520
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	45,320	45,320	—	45,320	42,800

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	一: 前年度「今後の事業の方向性」の評価対象外	直近の詳細評価対象事業年度	—
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	身体障害者（児）が必要なサービス等の情報を得るための有効な手段となっている。相談から継続的な支援までの円滑な対応により、目標を達成している。		
上記対応、改善策の進捗状況	身体障害者（児）について、関係機関と連携をとり総合的な相談支援を実施している。		

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b: 減少していない	
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a: ない	
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	a: 上がっている	
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない	
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない	
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b: 更なる改善の余地はある	
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている	
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a: 適正に行っている	
事業の施策貢献度		★★★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 39

事務事業名	精神障害者・難病患者等に係る相談に関すること	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	------------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助＋区上乗せ事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0703	-	27
事業を構成する 予算事業	①				②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。				
政策	地域における自立生活支援									
施策	日常生活への支援【重点】			施策番号	3-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	精神障害者・難病患者等が障害福祉サービスおよび相談を受けることによって地域の中で自立した生活ができるようにする。								
事業の対象 （対象となる人・物）	精神障害者および難病患者等								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	障害福祉サービスを必要とする精神障害者・難病患者等に対して、サービスの利用支援と給付をするとともに、医療・保健、訓練等を含む様々な情報を提供し、自立した社会生活を営む上での継続的な支援を行う。また、関係機関との連携により相談支援の充実を図る。								
基礎データ （事業のための資産利用者等の情報）	支援を要する区内精神障害者の概数：精神保健福祉手帳交付状況（平成30年度） 2,435件 支援を要する難病患者等の概数：難病手当支給状況（平成30年度） 699件								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	精神障害者・難病患者等の相談と障害福祉サービスの支給決定を実施し、関係機関と連携を図りながら精神障害者等の状況に応じた支援を行った。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 精神障害者の相談件数	↗	件	3,266	3,210	3,300	3,415	3,500
		② 難病患者の相談件数	↗	件	33	66	70	133	135
	③ 関係機関連携実施回数	→	回	1,925	1,775	1,900	1,697	1,700	
	指標の説明	①精神障害者の障害福祉サービスに関連する訪問・面接・電話等による相談のべ件数 ②難病患者等の障害福祉サービスに関連する訪問・面接・電話等による相談のべ件数 ③精神障害者・難病患者等の障害福祉サービスに係る関係機関との訪問・面接・電話等による連携数							
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 精神障害者の相談結了件数	↗	件	3,266	3,210	3,300	3,415	3,500
		② 難病患者の相談結了件数	↗	件	33	66	70	133	135
		③ 個別支援会議実施件数	→	件	288	286	290	266	270
	指標の説明	①相談等により必要な情報の提供や適切なサービス支援につながった件数 ②相談等により必要な情報の提供や適切なサービス支援につながった件数 ③支給決定にかかる個別支援会議への職員の年間参加回数							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度				
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)			
事業費	A					0			
人件費	【正規（人数）】	(3.50)	(3.50)	—	(3.50)	(3.50)	—		
	【非常勤（人数）】			—			—		
	人件費 B	B	29,750	29,750	—	29,750	29,750	0	
事業費（人件費含む）	C=A+B	29,750	29,750	—	29,750	29,750	0		
財源内訳	国、都支出金						0		
	使用料・手数料	D					0		
	地方債・その他						0		
	一般財源	E=C-D	29,750	29,750	—	29,750	29,750	0	

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応

直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)	障害者本人への直接支援のみならず、関係機関、事業所との緊密な連携やケア会議を通して相談支援を強化するため現状維持で実施する。		
上記対応、改善策の進捗状況	関係機関との連携を図りながら、充実した相談支援を実施している。		

4. 現状の評価

必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 40

事務事業名	知的障害者福祉に関する相談・調査及び指導に関すること	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	----------------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0703	-	28
事業を構成する 予算事業	①				②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い(共助)の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。				
政策	地域における自立生活支援									
施策	日常生活への支援【重点】	施策番号	3-2-1			関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の取組実績	事業の目標 (どのような状態にしたいか)	必要に応じて関係機関との連携を図りながら、知的障害者の自立や社会経済活動等への参加を増やしていく。							
	事業の対象 (対象となる人・物)	知的障害者及び知的障害に関する相談者							
	事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	知的障害者の福祉に関する相談に応じて、各種サービス等に関する情報提供等や、知的障害者の自立と社会活動等への参加を促すための支援を行うとともに、必要なサービス、保護等につなげていく。							
	基礎データ (事業の活動内容・進め方)	<ul style="list-style-type: none"> 愛の手帳所持者数 30年度:1,305人 家庭裁判所に区長が代理で申し立てる際に立て替える申し立て費用(郵便切手代、収入印紙代、鑑定料)→成年後見人決定後、返納される。 成年後見人経費 限度額 (在宅生活者分:月額28,000円、施設入所者分:月額18,000円) 							
事業の取組実績	30年度の取組内容 (30年度に実施した具体的な業務内容)	30年度相談指導 延べ件数 9,340件(相談指導は複数回に及ぶため) 【主な内訳】 ・施設関係 1,259件(知的援護 992件、その他 267件) ・生活関係 640件 ・居宅関係 493件 ・医療保健関係 374件 ・愛の手帳 271件 ・職業関係 214件 等							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	知的障害者の相談指導件数	→	件	5,227	4,684	5,000	9,340	6,000
	②								
指標の説明	障害福祉課における相談指導件数の合計数								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	知的障害者の相談指導の結了件数	→	件	5,227	4,684	5,000	9,340	6,000
	②								
	③								
指標の説明	相談等により必要な情報の提供や適切なサービス支援につながった件数								

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	28年度	29年度	30年度		令和元年度				
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)			
事業費	A					0			
人件費	【正規(人数)】	(2.10)	(2.10)	—	(2.10)	(2.10)	—		
	【非常勤(人数)】			—			—		
人件費B	B	17,850	17,850	—	17,850	17,850	0		
事業費(人件費含む)	C=A+B	17,850	17,850	—	17,850	17,850	0		
財源内訳	国、都支出金						0		
	使用料・手数料	D					0		
	地方債・その他						0		
一般財源	E=C-D	17,850	17,850	—	17,850	17,850	0		

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A: 現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	—
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	今後さらに福祉サービスの多様化が予測される中で、相談支援事業所や関係機関等との円滑な連携により、適切な支援が展開されていくことを目指す。		
上記対応、改善策の進捗状況	知的障害者（児）について、関係機関と連携をとり総合的な相談支援を実施している。		

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b: 減少していない	
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b: ある	
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	b: 徐々に上がっている	
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない	
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない	
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b: 更なる改善の余地はある	
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている	
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-: 委託は実施していない	
事業の施策貢献度		★★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 41

事務事業名	障害者就労支援事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	-----------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 2 - 2 - 3		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0703	-	40
事業を構成する 予算事業	①	障害者就労支援事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	就労は、経済的な自立に資するだけでなく、日々の生活のリズムを整え、また、社会の中で役割を得て成長する機会でもあります。障害者や経済的に困難を抱える方、ひとり親等の就労困難者の早期就労に向け雇用及び福祉施策が一体的に展開されるよう、区やハローワーク、就労支援事業所などの関係機関によるネットワークや地域支援協議会が有効に機能する仕組みを整備していきます。				
政策	地域における自立生活支援									
施策	就労支援の強化	施策番号	3-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標						

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	就労を目指す。 就労者の定着率を上げる。									
	事業の対象 （対象となる人・物）	豊島区在住で、就労を希望する障害者および就労している障害者 障害者を雇用しようとする区内事業主								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	就労に関する相談、職場定着に関する相談を受ける。 就労を希望する方の就労に向けての支援や生活支援を行う。また就職後の定着支援を行う。 障害者を雇用しようとする事業主からの相談や支援を行う。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	障害者就労支援事業、利用登録者数:852人									
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	新規利用登録者数:111人 ビジネスマナー講座実施回数:6回 職場体験実習参加者数:述べ390人								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	①	就労支援相談件数	→	件	9,941	14,081	12,000	12,347	12,000	
	②	新規登録者数	→	人	107	137	110	111	110	
③										
指標の説明	①面談、電話、メールによる就労支援、生活支援相談件数。 ②就労支援事業の新規利用登録者数。									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	①	就労定着率	→	%	89.2	89.0	89.0	90.0	90.0	
	②									
	③									
指標の説明	登録者の就職後の就労定着率。（離職者数/定着支援登録者数の数値(%)を100%から引いたもの。）									

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目:千円 人数の項目:人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	22,772	22,669	23,468	21,750	23,206	1,456
人件費	【正規(人数)】	(1.50)	(1.50)	—	(1.50)	(1.50)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
	人件費 B	B	12,750	12,750	—	12,750	12,750
事業費(人件費含む)	C=A+B	35,522	35,419	—	34,500	35,956	1,456
財源内訳	国、都支出金	964	964	964	964	964	0
	使用料・手数料						0
	地方債・その他	2,505	2,605	2,557	2,233	2,552	319
	一般財源	E=C-D	32,053	31,850	—	31,303	32,440

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	支援の質の向上		
上記対応、改善策の進捗状況	研修参加および研修報告をミーティング時間で行い、グループ全体に周知していく。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 42

事務事業名	チャレンジ雇用支援事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	-------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 2 - 2 - 4		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0703	- 41	
事業を構成する 予算事業	①	チャレンジ雇用支援事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	就労は、経済的な自立に資するだけでなく、日々の生活のリズムを整え、また、社会の中で役割を得て成長する機会でもあります。障害者や経済的に困難を抱える方、ひとり親等の就労困難者の早期就労に向け雇用及び福祉施策が一体的に展開されるよう、区やハローワーク、就労支援事業所などの関係機関によるネットワークや地域支援協議会が有効に機能する仕組みを整備していきます。				
政策	地域における自立生活支援									
施策	就労支援の強化			施策番号	3-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の取組実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区がチャレンジ雇用を実施することにより、障害者の一般就労を促進する。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	一般就労への意欲を持つ知的及び精神障害者で、チャレンジ就業員の選考に合格したもの							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	チャレンジ就業員に対し、就労支援の知識及び障害者支援の経験のある非常勤職員（チャレンジ雇用支援員）を配置し、概ね2年間で一般就労できるように職場適応の支援を行う。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	平成30年度に障害福祉課の就労支援事業を利用し、一般就労した障害者数 66名（チャレンジ就業員も障害福祉課の就労支援事業に登録し、支援を受ける）							
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	2名のチャレンジ就業員が、障害福祉課及び他課で職場訓練を積み、2名とも一般就労することができた。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 関係者会議の開催	→	回	5	3	6	7	3	
	② チャレンジ就業員在籍数（毎年度4月現在）	→	人	2	2	2	2	1	
③									
指標の説明	①関係者会議；チャレンジ就業員の支援機関等の関係者が集まり、現在の評価や今後の支援の方向性を話し合う会議 ②4月現在のチャレンジ就業員の在籍数（30年度は1名欠員）								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 一般就労したチャレンジ就業員数	↗	人	1	0	2	2	0	
	②								
	③								
指標の説明	①2年間で一般就労することを目標にしている。元年度採用の就業員は翌年度に就労予定								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）	
事業費	A	2,926	3,799	3,803	3,758	3,802	44
人件費	【正規（人数）】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)	(0.10)	—
	【非常勤（人数）】	(0.75)	(0.75)	—	(0.75)	(0.75)	—
人件費 B	B	3,550	3,550	—	3,550	3,550	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	6,476	7,349	—	7,308	7,352	44
財源内訳	国、都支出金	1,636	1,640	1,679	1,899	1,682	-217
	使用料・手数料	D	0	0	0	0	0
	地方債・その他	285	38	440	437	435	-2
一般財源	E=C-D	4,555	5,671	—	4,972	5,235	263

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	引き続き、知識のある非常勤職員を雇用して、効果的にチャレンジ就業員の円滑な指導と、各課との仕事調整を実施する。		
上記対応、改善策の進捗状況	令和元年度より、チャレンジ雇用の所管が施設・就労支援グループとなった。施設・就労支援グループの障害者就労専門員も一体となり支援にあたることにより、より効果的な支援ができると考える。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 43

事務事業名	障害福祉サービス事業所支援補助事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	-------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0703	-	42
事業を構成する 予算事業	①	障害福祉サービス事業所支援補助事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	就労は、経済的な自立に資するだけでなく、日々の生活のリズムを整え、また、社会の中で役割を得て成長する機会でもあります。障害者や経済的に困難を抱える方、ひとり親等の就労困難者の早期就労に向け雇用及び福祉施策が一体的に展開されるよう、区やハローワーク、就労支援事業所などの関係機関によるネットワークや地域支援協議会が有効に機能する仕組みを整備していきます。				
政策	地域における自立生活支援									
施策	就労支援の強化	施策番号	3-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標						

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	民間障害福祉サービス事業所の安定的な運営による障害者の日中活動の場の確保およびサービス利用者の福祉の向上。								
	事業の対象 （対象となる人・物）	民間障害福祉サービス事業所							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	民間障害福祉サービス事業所に対して運営費等の一部を予算の範囲内で補助し運営の安定化を図る。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	日中活動系サービス推進事業所：計16事業所【内訳：多機能型事業所(5)、生活介護(1)、就労継続支援A型(1)、就労移行支援(1)、就労継続支援B型(8)】								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	日中活動系サービス推進事業補助金 89,130,000円(16事業所) 精神障害者ショートステイ事業補助金 1,166,000円(1事業所) 精神障害者グループホーム等開設準備経費補助金 616,131円(2か所)							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
		① 運営費補助金	→	円/年	82,226,000	86,894,400	103,196,000	89,130,000	107,088,000
		② 運営費補助事業所数	→	箇所	12	13	15	16	16
③									
指標の説明	①日中活動系サービス推進事業補助金の交付金額。②①の交付を受けている事業所数。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
		① 運営費補助事業所の平均工賃(就労継続支援B型)	↗	円/月	16,032	15,899	16,500	14,299	15,500
		②							
	③								
指標の説明	日中活動系サービス推進事業補助金実績報告における就労継続支援B型事業所の平均工賃。								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)	
事業費	A	88,265	92,918	110,386	90,912	108,278	17,366	
人件費	【正規(人数)】	(0.30)	(0.30)	—	(0.30)	(0.30)	—	
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	2,550	2,550	—	2,550	2,550	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	90,815	95,468	—	93,462	110,828	17,366	
財源内訳	国、都支出金		61,919	87,783	104,291	90,053	107,683	17,630
	使用料・手数料	D	0	0	0	0	0	0
	地方債・その他		0	0	0	0	0	0
	一般財源	E=C-D	28,896	7,685	—	3,409	3,145	-264

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	27年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	運営費補助金は、都にかわって補助金を出している通過的な施策である。（区市町村が申請窓口指定されている）。事業所の安定的な運営により、障害者の日中活動・福祉的就労の場に繋がる。年1回補助金説明会と事業所連絡会を同日に開催し、補助金に関する伝達事項を周知している。		
上記対応、改善策の進捗状況	安定的な運営のために補助金を交付しているため、利用者の工賃向上となるよう引き続き事業所に対し努力をするよう求めている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 44

事務事業名	ほっと・サロン事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	-----------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0703	-	43
事業を構成する 予算事業	①	ほっと・サロン事業運営経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	就労は、経済的な自立に資するだけでなく、日々の生活のリズムを整え、また、社会の中で役割を得て成長する機会でもあります。障害者や経済的に困難を抱える方、ひとり親等の就労困難者の早期就労に向け雇用及び福祉施策が一体的に展開されるよう、区やハローワーク、就労支援事業所などの関係機関によるネットワークや地域支援協議会が有効に機能する仕組みを整備していきます。			
政策	地域における自立生活支援								
施策	就労支援の強化	施策番号	3-2-2						

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	就労している知的障害者の交流の場を提供することにより、就労意欲の増進と就労定着をめざす。								
事業の対象 （対象となる人・物）	豊島区在住、在勤の就労している知的障害者、または就労をめざしている知的障害者。								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	活動実施は、事業を適切に運営できる事業所と委託契約をする。月に2回、第1・第4土曜日に豊島区心身障害者福祉センターを拠点として、調理・会食やレク活動を行う。参加者の意向を聞きながら、主体的に活動している。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	区の就労支援事業に登録している知的障害者 287人								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	調理活動、季節行事の企画等により、就労している知的障害者の交流場所となった。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 登録者数	→	人	20	21	20	20	21	
	② 実施回数	→	回	24	24	24	24	24	
指標の説明	委託スタッフ3名で実施可能な登録者数と実施回数を年間計画し、実施している。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 述べ参加人数	→	回	385	649	360	313	360	
	② 参加者の就労定着率（2年定着率）	→	%	88.0	90.0	90.0	90.0	90.0	
	③								
指標の説明	①述べ480回中の述べ参加人数を示す。②登録者における一般就労と福祉的就労を含む就労定着率を示す。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A		920	921	921	929	8
人件費	【正規(人数)】		(0.20)	(0.20)	(0.20)	(0.20)	—
	【非常勤(人数)】		(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	1,700	2,620	—	2,621	2,629	8
財源内訳	国、都支出金		460	460	460	464	4
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	1,240	2,160	—	2,161	2,165

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	企業の障害者法定雇用率は2.0%と義務付けられていたが、平成30年4月から法定雇用率が2.2%に変更され、今後もより一層の障害者就労の定着支援が求められている。就労者同士や就労を目指す参加者にとって、ピアサポートの機会として有効である。コスト面では事業運営委託により、効率的な運営が行われている。		
上記対応、改善策の進捗状況	今後も委託により、効率的な運営をめざす。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 45

事務事業名	障害者公園清掃委託事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	-------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0703	-	44
事業を構成する 予算事業	①	障害者公園清掃委託事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	就労は、経済的な自立に資するだけでなく、日々の生活のリズムを整え、また、社会の中で役割を得て成長する機会でもあります。障害者や経済的に困難を抱える方、ひとり親等の就労困難者の早期就労に向け雇用及び福祉施策が一体的に展開されるよう、区やハローワーク、就労支援事業所などの関係機関によるネットワークや地域支援協議会が有効に機能する仕組みを整備していきます。				
政策	地域における自立生活支援									
施策	就労支援の強化		施策番号	3-2-2		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区内作業所等の利用者に就労訓練となる仕事を提供し、工賃を増やすことで障害者の就労意欲を増進する。								
	事業の対象 （対象となる人・物）	福祉的就労の場である区内作業所等（区内の障害福祉サービス事業所、地域活動支援センター）							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	区内21か所の区立公園、児童遊園等の清掃除草作業委託。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	委託先 5事業所（特定非営利活動法人 NPOあおぞら・社会福祉法人 豊心会・特定非営利活動法人 恵友会 社会福祉法人 フロンティア・特定非営利活動法人 ワーカーズコープ）								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	1公園・児童遊園につき 清掃作業：年間156回 除草作業：年間3回							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 委託公園数	→	箇所	22	22	22	21	21
		② 1公園の清掃作業回数	→	回	156	156	156	156	156
③ 1公園の除草回数	→	回	3	3	3	3	3		
指標の説明	契約公園の数と清掃、除草作業回数。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 1公園あたりの平均月額工賃（清掃・除草）	↗	円	5,526	5,526	5,526	5,526	5,526
		②							
	③								
指標の説明	1公園あたりの作業で利用者に支払われる、平均月額工賃。（委託先の事業所は、就労継続支援B型および地域活動支援センターなので、最低賃金に関わる雇用契約を利用者とは結んでいません。）								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）
事業費	A	8,754	8,754	8,754	8,315	8,137	-178
人件費	【正規（人数）】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)	(0.20)	—
	【非常勤（人数）】			—			—
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700	1,700
事業費（人件費含む）	C=A+B	10,454	10,454	—	10,015	9,837	-178
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	10,454	10,454	—	10,015	9,837

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	27年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	監督員により、実施状況を確認しながら、適正な事業運営を行う。		
上記対応、改善策の進捗状況	平成27年4月1日から監督員による現場抜き打ち巡回を実施し、業務委託契約の適正な履行の確保に取り組む。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 46

事務事業名	障害者の福祉的就労推進事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	---------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0703	-	45
事業を構成する 予算事業	①	障害者の福祉的就労推進事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	就労は、経済的な自立に資するだけでなく、日々の生活のリズムを整え、また、社会の中で役割を得て成長する機会でもあります。障害者や経済的に困難を抱える方、ひとり親等の就労困難者の早期就労に向け雇用及び福祉施策が一体的に展開されるよう、区やハローワーク、就労支援事業所などの関係機関によるネットワークや地域支援協議会が有効に機能する仕組みを整備していきます。				
政策	地域における自立生活支援									
施策	就労支援の強化	施策番号	3-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標						

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	はあとの木参加事業所等が連携し、商品の販売や普及・啓発活動を行うことで、参加事業所の利用者の社会参加促進と工賃向上を図る。								
事業の対象 （対象となる人・物）	自主製品を制作または自主製品販売運営事業に参加できる区内障害者福祉施設参加事業所およびその事業所に通所する利用者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	「はあとの木」という自主製品ネットワークを構築し区内の障害者福祉施設10事業所が参加。障害福祉課が事務局を担当。はあとの木として月2回、本庁舎4階cafeふれあい前にて販売会のほか、年2回はあとの木マルシェプラス（販売会）を開催し、焼菓子・ハンドメイド雑貨などを販売している。また、コーディネーター委託により、商品コンセプトの確立、勉強会の実施など、参加事業所のスキルアップを図っている。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	参加事業所：計10事業所【内訳：多機能型事業所（4）、就労継続支援B型（3）、地活Ⅲ型（3）】								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> ○販売会（毎月第2・4金曜日マルシェ、年2回マルシェ+、巣鴨地蔵通り商店街四の日縁日、日本精神障害者リハビリテーション学会、こもね祭りに参加） ○常設商品棚（本庁舎4階cafeふれあい前）において購入希望者に対し販売。（カフェふれあいにて販売業務委託） ○会議体（運営委員会3回、マルシェ+実行委員会、施設長会） ○勉強会、施設訪問（勉強会：「商品管理の考え方」「ワークショップ」の2回実施、新規参加した2事業所を施設訪問） 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	はあとの木定期販売回数	→	回	41	21	22	23	22
	②								
指標の説明	毎月第2・4金曜日マルシェ（販売会）の開催回数。（平成29年度より月4回から月2回に変更。）								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	はあとの木全体の売上金額	↗	円/年	1,450,800	1,023,880	1,200,000	1,148,100	1,200,000
	②								
	③								
指標の説明	販売会（はあとの木マルシェ+、毎月第2・4金曜日マルシェ）の売上と、常設商品棚の売上の総額。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		増減 （30決算比）
	決算	決算	予算	決算	予算		
事業費	A	453	498	428	383	433	50
人件費	【正規（人数）】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)	(0.20)	—
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700	1,700
事業費（人件費含む）	C=A+B	2,153	2,198	—	2,083	2,133	50
財源内訳	国、都支出金	191	214	214	214	216	2
	使用料・手数料	D	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	E=C-D	1,962	1,984	—	1,869	1,917

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	障害者の工賃向上および社会参加のために、参加施設の商品の販売促進や販売会の開催をする必要がある。参加事業所のPRにつながり、新たな販売の機会を得ることが出来た。		
上記対応、改善策の進捗状況	販売規模や回数が多くなることで、売り上げの向上とともに事業所の負担も増加傾向にある。継続可能な方法を検討する必要がある。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 47

事務事業名	障害者用ヘルプカードの作成・普及	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 2 - 3 - 3		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0703	- 46	
事業を構成する 予算事業	①	障害者用ヘルプカードの作成・普及・啓発事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	年齢や障害の有無、経済状況などにとらわれることなく、自己実現を図りながらいきいきとした生活を送れ、積極的に社会参加できるような環境整備を進めていきます。				
政策	地域における自立生活支援									
施策	社会参加の促進			施策番号	3-2-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	障害者が、ヘルプカードやヘルプマークを活用して、災害時や日常生活のなかで困ったときに必要な支援や配慮を周囲の人に求めることができるようになることにより、「本人にとっての安心」、「家族・支援者にとっての安心」、「情報とコミュニケーションの支援」、「障害に対する理解の促進」の実現を図る。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区内在住・在勤・在学の障害者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	障害者が普段から身に着け、周囲の人に支援を求める際活用できる「ヘルプカード」及び、内部障害や難病など外見からは分かりにくい、配慮を必要としていることを周囲に知らせるための「ヘルプマーク」を作成し、窓口での配布や障害者サポート講座等での普及活動を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	障害者の他、義足や人工関節を使用している方、内部障害や難病の方、または妊娠初期の方など、外見から分からなくても援助や配慮を必要としている方を対象としている。 【区内障害者数】身体障害者手帳所持者7,636人・愛の手帳所持者1,154人・自立支援医療申請件数6,473件、精神障害者保健福祉手帳交付数1,207件・難病医療費助成申請件数3,396件（H30年3月末）								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	豊島区役所 障害福祉課窓口、東部・西部区民事務所、東部・西部障害支援センター、区立図書館、区内障害者通所施設、各都営交通機関にて配付。 サポート講座、障害者差別解消法関連周知・啓発イベント等にて紹介・案内。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	ヘルプカードの作成個数		個	0	2,000	0	0	2,000
	②	ヘルプマークの作成個数		個	0	2,000	0	0	2,000
③									
指標の説明	①1年間のヘルプカードの作成個数 ②1年間のヘルプマークの作成個数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	ヘルプカードの配布個数		個	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	②	ヘルプマークの配布個数		個	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	③								
指標の説明	①1年間のヘルプカードの配布個数 ②1年間のヘルプマークの配布個数								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	0	508	0	0	597	597	
人件費	【正規（人数）】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)	(0.10)	—	
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	850	850	—	850	850	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	850	1,358	—	850	1,447	597	
財源内訳	国、都支出金		0	200	0	0	339	339
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	850	1,158	—	850	1,108	258

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	障害者サポート講座で紹介するなど機会をとらえて、一般区民への周知を図る。		
上記対応、改善策の進捗状況	障害者サポート講座以外にも、障害者差別解消法の啓発イベントなどでパネル展示を行い、周知を図った。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 49

事務事業名	障害者文化活動推進事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	-------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 2 - 3 - 5		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0703	- 48	
事業を構成する 予算事業	①	地域生活支援事業経費(3) 障害者文化活動推進事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	年齢や障害の有無、経済状況などにとらわれることなく、自己実現を図りながらいきいきとした生活を送れ、積極的に社会参加できるような環境整備を進めていきます。				
政策	地域における自立生活支援									
施策	社会参加の促進			施策番号	3-2-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	障害者の作品を広く一般に公開し、障害者の文化活動を奨励するとともに、区民が障害者のアートに触れる機会をふやすことで、「心のバリアフリーの推進」及び「福祉と文化の融合」を図る。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区内在住・在勤・在学の障害者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	障害者美術展、としまセンタースクエアやまるごとミュージアムでの展示、障害者アート教室などを開催し、障害者の作品を広く一般に公開し、障害者の文化活動を奨励するとともに、「福祉と文化の融合」を図る。								
基礎データ （事業の活動内容・進め方）	【区内障害者数】身体障害者手帳所持者7,636人・愛の手帳所持者1,154人・自立支援医療申請件数6,473件、精神障害者保健福祉手帳交付数1,207件・難病医療費助成申請件数3,396件(H30年3月末)								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	障害者アート教室(2018年9月～2019年2月計10回)、障害者美術展「ときめき想造展」(2019年3月13日～17日)、「2019アジア・パラアート TOKYO-書-TOKYO展」(2019年2月1日～5日)、ふれあい文化祭(2019年9月22日)を開催した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	障害者アートにかかるイベント開催回数(累計)	↗	回	7	14	21	21	28
	②								
指標の説明	①1年間の障害者アートにかかるイベント開催回数(累計)								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	障害者美術展延べ来場者数(累計)	↗	人	4,625	5,411	6,411	6,219	7,219
	②	障害者美術展展示作品数	→	点	101	114	100	136	100
	③								
指標の説明	①障害者美術展の来場者数の累計 ②障害者美術展において展示した作品数の推移								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	5,502	5,061	5,484	5,855	6,576	721
人件費	【正規(人数)】	(0.40)	(0.80)	—	(1.00)	(1.00)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	3,400	6,800	—	8,500	8,500
事業費(人件費含む)	C=A+B	8,902	11,861	—	14,355	15,076	721
財源内訳	国、都支出金		3,034	2,518	4,113	2,559	766
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	5,868	9,343	—	11,796	11,751	-45

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	各政策の関係セクション及び専門家の助言を得ながら、更なる内容の充実と効率化を図る。		
上記対応、改善策の進捗状況	文化事業の実施に際し、区内在住者を中心に様々な作品の紹介、展示を行い、来場者数を伸ばしている。また、事業の一部を委託することにより、専門家の意見を取り入れている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 50

事務事業名	心身障害者等移動手手段提供事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	-----------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 2 - 3 - 6		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0703	- 49	
事業を構成する予算事業	①	心身障害者福祉タクシー事業経費			②					
	③	心身障害者自動車燃料費助成事業経費			④					
	⑤	心身障害者リフト付き乗用車運行委託経費			⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	年齢や障害の有無、経済状況などにとらわれることなく、自己実現を図りながらいきいきとした生活を送れ、積極的に社会参加できるような環境整備を進めていきます。				
政策	地域における自立生活支援									
施策	社会参加の促進			施策番号	3-2-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	障害者の移動手手段が保障され、外出の機会が維持される。								
	事業の対象 （対象となる人・物）	身体障害者手帳、愛の手帳を持っている歩行困難な心身障害者及びその家族（自動車燃料費）							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	公共交通機関では移動が困難な障害者に対して、福祉タクシー券の交付または自動車燃料費の助成を行う。障害者を対象に、リフト付き乗用車の運行を社会福祉協議会へ委託して実施する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	身体障害者手帳（視覚1・2級、肢体1～4級、内部疾患1～3級）難病患者福祉手当受給者、愛の手帳1・2度所持者約6,300人のうち、移動が困難な者（1か月500円券5枚、100円券8枚支給、下肢4級は1か月500円券3枚、100円券3枚支給）普通自動車は1か月2,800円、軽自動車・バイク等は2,100円、下肢4級は普通自動車1か月2,100円、軽自動車・バイク等1か月1,400円助成								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	身体障害者で下肢障害1～4級、体幹機能障害1～3級、視覚障害1・2級、内部機能障害1～3級、愛の手帳1・2度、難病患者福祉手当受給者に1か月につき500円券を5枚、100円券を8枚支給した。下肢4級の方は1か月につき500円券を3枚、100円券を3枚支給した。郵送の方にはタクシー券は金券と同様の扱いのため簡易書留により送付した。障害の事由により自動車税又は軽自動車税の減免を受けている自動車の所有者に燃料費の一部を助成した。（福祉タクシー券との併用は不可）普通自動車は1か月2,800円、軽自動車・バイク等は2,100円を助成した。下肢4級の方は普通自動車1か月2,100円、軽自動車・バイク等1か月1,400円を助成した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	指標の説明	年間を通してタクシー券を受給した人数 年間を通して自動車燃料費の助成を受けた人数							
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	指標の説明	年間助成額を登録者数で割り月額を算出したが下肢4級の方は考慮しない。							
		① タクシー利用平均月額	→	円	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
	② 自動車燃料助成平均月額	→	円	2,600	2,500	2,500	2,500	2,500	
	③								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	143,176	141,029	143,662	139,636	147,736	8,100
人件費	【正規(人数)】	(0.90)	(0.90)	—	(0.70)	(0.70)	—
	【非常勤(人数)】			—	(0.30)		—
人件費 B	B	7,650	7,650	—	7,030	5,950	-1,080
事業費(人件費含む)	C=A+B	150,826	148,679	—	146,666	153,686	7,020
財源内訳	国、都支出金	2,438	2,430		2,431	2,449	18
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	148,388	146,249	—	144,235	151,237	7,002

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	福祉タクシー券はタクシー初乗り料金の変更等に対応し、より利用しやすい仕様を検討する必要がある。		
上記対応、改善策の進捗状況	タクシー券の券種を変更することは、年度末の一齐送付時やタクシー会社からの請求時にタクシー券を確認する際に人手、時間が必要になる。職員体制等を考慮し検討していく。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少している
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 51

事務事業名	地域活動支援センター運営費補助事業経費	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	---------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前		事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.		
	単独／補助	国・都補助事業		運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0703	
事業を構成する 予算事業	①	地域活動支援センター運営費補助事業経費				②				
	③					④				
	⑤					⑥				

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち					施策の目標	ボランティア活動をはじめとする社会参加・地域貢献活動の促進や、ユニバーサルデザイン※の考え方に基づいた環境整備に努めていきます。			
政策	地域における自立生活支援									
施策	社会参加の促進			施策番号	3-2-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の 取組実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	障害者の地域社会における自立の促進、地域生活支援のために必要な訓練及び創作的活動及び社会との交流促進。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	地域活動支援センターⅠ・Ⅱ・Ⅲ型事業所。							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	地域活動支援センターⅠ・Ⅱ・Ⅲ型事業所に対して運営費等の一部を補助し運営の安定化を図る。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	地活Ⅰ型 1施設（こかげ）相談支援、創作的活動、社会適応訓練、余暇の事業等の提供。 地活Ⅱ型 1施設（雑司谷デイサポート）機能訓練、入浴、余暇活動等の提供。 地活Ⅲ型 9施設（そよかぜ・フレンド・麦の家・ガーデニング・ハートランドみのり・染井クリエイト・あとりえ ゆうかり・サンハウス・ハートランドひだまり）創作的活動、生産活動、社会適応訓練、余暇の事業等の提供。							
事業の 取組内容	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	地活Ⅰ型 運営費補助金 25,567,000円 地活Ⅱ型 入浴サービス事業委託費 16,220,736円・運営費補助金 12,158,000円・利用者食費負担軽減補助金 274,240円 地活Ⅲ型 運営費補助金 210,054,000円・通所者交通費補助金 2,642,629円							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	地活Ⅰ型オープンスペース開所日数	→	日	267	265	260	261	260
	②	地活Ⅱ型開所日数	→	日	205	205	205	205	206
③	地活Ⅲ型1事業所あたり平均開所日数	→	日	240	240	240	240	240	
指標の説明	対象地域活動支援センターにおける開所日数および平均開所日数。								
事業目標の 達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	地活Ⅰ型オープンスペース延べ利用者数	→	人	6,749	5,971	6,000	5,706	6,000
	②	地活Ⅱ型 月平均通所人数	↗	人	4.3	3.7	4	4.1	4
	③	地活Ⅲ型1事業所あたり1日平均通所人数	↗	人	11.7	11.5	19	10.1	19
指標の説明	Ⅰ型事業所の年間延べ利用者数。Ⅱ型事業所の月平均通所人数。Ⅲ型事業所の1事業所あたりの1日平均通所人数。								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	269,953	270,626	268,397	266,916	261,047	-5,869	
人件費	【正規(人数)】	(0.60)	(0.60)	—	(0.65)	(0.60)	—	
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	5,100	5,100	—	5,525	5,100	-425
事業費(人件費含む)	C=A+B	275,053	275,726	—	272,441	266,147	-6,294	
財源内訳	国、都支出金		97,778	95,018		74,499	74,692	193
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	177,275	180,708	—	197,942	191,455	-6,487

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	27年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	障害者総合支援法における相談支援事業の重要性が高まってきているため、法改正の動向、対象事業所の運営状況を把握し、検討していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	相談支援をとりまく法制度の動向を注視しながら、あり方を検討していく。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 52

事務事業名	地域活動支援センター事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	--------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0703	-	51
事業を構成する 予算事業	①	地域活動支援センター事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	年齢や障害の有無、経済状況などにとらわれることなく、自己実現を図りながらいきいきとした生活を送れ、積極的に社会参加ができるような環境整備を進めていきます。				
政策	地域における自立生活支援									
施策	社会参加の促進			施策番号	3-2-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 様々な地域と共生・交流を図り、豊かな生活を実現できるまち				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の取組実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	怪我や病気等により障害がある方に対して、家庭や地域で生活を送るために必要な支援や余暇活動を行うことにより、地域生活の充実を図る。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	怪我や病気によって障害を負った中途障害者							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	怪我や病気等により障害者となり、活動量の調整が必要とされ、単独での活動が困難な方に対して、状況に応じて余暇活動や創作活動スポーツなど活動機会の提供を行う。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> 身体障害者手帳所持者数(18～65歳未満) 2,420人 区内の高次脳機能障害者の推計:727人(18歳未満、65歳以上を含む) 							
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	近隣の散策活動・買い物等 通所バスを使つての外出 一般交通機関を使つての外出 創作活動 音楽活動 など 利用者の希望を取り入れた活動を提供する。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	活動回数	↗	件	144	143	135	135	142
	②								
③									
指標の説明	地域活動支援センター事業活動回数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	参加人数(延)	↗	人	360	372	360	356	360
	②								
	③								
指標の説明	地域活動支援センター事業活動の参加人数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	779	797	839	920	848	-72
人件費	【正規(人数)】	(2.00)	(2.00)	—	(2.00)	(2.00)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費B	B	17,000	17,000	—	17,000	17,000	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	17,779	17,797	—	17,920	17,848	-72
財源内訳	国、都支出金	2,642	2,529	3,777	2,766	3,048	282
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	15,137	15,268	—	15,154	14,800	-354

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	障害者総合支援法に基づく、地域生活支援事業の基礎的事業。主に身体障害者、中途障害者や進行性難病者の日中の活動のばであるが、区内にはわずかであり、本事業を継続する必要性が高いが、周知方法や対象者の検討が必要。		
上記対応、改善策の進捗状況	継続性においては、利用者の障害状況とニーズに合わせて、必要と思われるプログラムの提供を行っている。周知方法対象者についての検討は今後の課題となっている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 53

事務事業名	重度心身障害者「土曜余暇教室」事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	-------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0703	-	52
事業を構成する 予算事業	①	重度心身障害者「土曜余暇教室」事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	年齢や障害の有無、経済状況などにとらわれることなく、自己実現を図りながらいきいきとした生活を送れ、積極的に社会参加できるような環境整備を進めていきます。				
政策	地域における自立生活支援									
施策	社会参加の促進			施策番号	3-2-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				様々な地域と共生・交流を図り、豊かな生活を実現できるまち

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	重度心身障害者に余暇を楽しむ機会を提供し、さまざまな経験をとらして重度障害者の生活圏の拡大と社会参加を促進する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区内在住の重度心身障害者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	重度心身障害者に対して、ボランティア等スタッフ、保護者、利用者が一緒になって、様々な余暇活動を行い、社会参加の機会を提供する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	18～65歳未満の重度心身障害者。定員20名								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	・重度心身障害者に対して、毎月第3土曜日に豊島区心身障害者福祉センターを拠点とし、余暇を楽しむ機会を提供し、様々な経験をとらして生活圏のかくだいと社会参加を促進した。（日本科学博物館・江戸東京博物館・大宮鉄道博物館・新宿御苑・しながわ水族館など）12回実施。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	登録者数	↗	人	13	13	20	13	20
	②								
③									
指標の説明	「土曜余暇教室」利用登録者数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	延利用人数	↗	人	135	121	150	144	150
	②	ボランティア等参加人数	↗	人	204	198	200	152	200
	③								
指標の説明	①登録者の延参加人数 ②ボランティア・スタッフ等延参加人数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	2,667	2,667	2,685	2,667	2,698	31
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)	(0.10)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
	人件費 B	B	850	850	—	850	850
事業費(人件費含む)	C=A+B	3,517	3,517	—	3,517	3,548	31
財源内訳	国、都支出金		1,334	1,334	1,333	1,334	14
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	2,183	2,183	—	2,183	2,200

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	運営スタッフ(ボランティア)の新規加入者が少なく、高齢化してきている。また、利用者、保護者ともに高齢化していることから、ボランティアの人数の確保は重要となる。		
上記対応、改善策の進捗状況	引き続き運営スタッフ(ボランティア)の募集活動、対象者への周知など運営方法の検討を行う。ボランティア募集のチラシを作成し関係機関等に配布。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0704 - 54

事務事業名	視覚障害者の情報・コミュニケーション支援事業	担当組織	保健福祉部	障害福祉課
-------	------------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	全部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0703	-	53
事業を構成する 予算事業	①	視覚障害者の情報・コミュニケーション支援事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	年齢や障害の有無、経済状況などにとらわれることなく、自己実現を図りながらいきいきとした生活を送れ、積極的に社会参加できるような環境整備を進めていきます。				
政策	地域における自立生活支援									
施策	社会参加の促進			施策番号	3-2-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 様々な地域と共生・交流を図り、豊かな生活を実現できるまち				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	視覚障害者が派遣されたボランティアによる情報収集や代読・代筆サービスの支援を受けることにより、地域生活における自立及び社会生活の参加が促進される。								
	事業の対象 （対象となる人・物）	視覚障害者							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	視覚障害者の自宅へボランティアを派遣し、情報収集や代読・代筆サービスを行う。また、ボランティア養成のための講習会を実施する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	区の視覚障害者手帳所持者H29年度末 617人								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	ボランティア講習会の開催、利用登録ボランティアによる代読・代筆サービスの実施							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 利用登録者数	↗	人	22	20	25	24	25
		② ボランティア登録者数	↗	人	20	23	25	25	25
③									
指標の説明	①視覚障害者の情報・コミュニケーション支援事業の利用を希望し登録している年度ごとの人数 ②視覚障害者の情報・コミュニケーション支援事業のボランティアに登録した年度ごとの人数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① ボランティア講習会実施回数	→	回	1	1	2	2	2
		② 講習会参加ボランティア数	↗	人	10	15	18	18	18
	③ 視覚障害者にボランティアを派遣した回数	↗	回	146	250	206	206	206	
指標の説明	①視覚障害者の情報・コミュニケーション支援事業のボランティアに登録するための講習会の実施回数 ②視覚障害者の情報・コミュニケーション支援事業の講習会に参加したボランティアの人数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	110	110	110	110	112	2
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)	(0.10)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
人件費 B	B	850	850	—	850	850	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	960	960	—	960	962	2
財源内訳	国、都支出金	55	55	55	55	56	1
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	905	905	—	905	906	1

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	引き続き、障害者の需要を把握しながら、事業を継続していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	大幅な増はないものの、一定の利用者、登録者がおり、継続してボランティアの派遣ができるよう、支援するとともにボランティアの登録者については更に周知をして増員を目指す。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0705 - 01

事務事業名	路上生活者応急援護事業	担当組織	保健福祉部	生活福祉課
-------	-------------	------	-------	-------

事業特性									
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 2 - 1 - 11		
単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0704	-	01
事業を構成する	① 路上生活者応急援護経費			②					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち			施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い（共助）の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。				
政策	地域における自立生活支援			施策	日常生活への支援【重点】	施策番号	3-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	

1. 事業の概要・目標と現状の把握

事業の目標 （どのような状態にしたいか）	路上生活者に保護・更生の機会を提供し、明るく清潔な環境づくりを推進する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区内の道路、公園、駅等の公共の空間で日常の生活を送っている者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	【路上生活者対策連絡会議】 区内の鉄道事業者、池袋駅周辺の商業施設、公共施設・道路・公園管理者、区内各警察・消防等を委員とする会議 【合同パトロール】 池袋警察署、各鉄道事業者、区の合同で池袋駅構内及び周辺を巡回するアウトリーチ事業（毎月1回）								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	平成30年度 夏季路上生活者概数調査（豊島区） 37人 平成30年度 冬季路上生活者概数調査（豊島区） 36人								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	「豊島区路上生活者対策連絡会議設置要綱」に基づき、路上生活者対策連絡会議を開催し情報の共有を図るとともに、区内関係諸機関の協力を得て、路上生活者の応急援護等を目的に合同パトロールを実施した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 路上生活者対策連絡会議開催数	→	回	1	1	1	1	1	
	② 合同パトロール回数	→	回	12	12	12	12	12	
指標の説明	①区内の鉄道事業者、池袋駅周辺の商業施設、公共施設・道路・公園管理者、区内各警察・消防等を委員とする会議 ②池袋警察署、各鉄道事業者、区の合同で池袋駅構内及び周辺を巡回するアウトリーチ事業（毎月1回）								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 合同パトロールでの声掛け延べ人数	→	人	57	49	-	51	-	
	② 住所不定者生活保護申請延べ人数	→	人	558	562	-	517	-	
	③								
指標の説明	保護・更生の事業の提供数								

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減（30決算比）	
事業費	A	367	692	754	501	754	254
人件費	【正規（人数）】	(1.90)	(1.00)	—	(1.00)	(1.00)	—
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	—	(0.00)	—
人件費 B	B	16,150	8,500	—	8,500	8,500	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	16,517	9,192	—	9,001	9,254	254
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	16,517	9,192	—	9,001	9,254	254

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	路上生活者の実態や東京都の動向、他区の取り組み等を見ながら、当事業を活用して援護を実施していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	路上生活者数及び事業利用者の減少により、平成28年度に「早朝パトロール」と「路上生活者特別対策」を終了した。現在は路上生活者の実態に合わせたアウトリーチに特化した事業を実施している。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度	★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0705 - 03

事務事業名	被保護者自立促進事業	担当組織	保健福祉部	生活福祉課
-------	------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0704	-	03
事業を構成する 予算事業	①	被保護者自立促進経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い(共助)の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。				
政策	地域における自立生活支援									
施策	日常生活への支援【重点】			施策番号	3-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の 取組 実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	就労支援、社会参加、地域生活移行支援、健康増進支援、次世代支援の各分野ごとに自立につながる経費負担に金銭給付を行い、経済的な自立・日常生活の自立・社会生活の自立などにつなげる。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	生活保護受給者							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	求職活動のためのスーツ購入費や賃貸住宅転居時の鍵交換、学習塾の費用等生活保護法で支給対象となっていない経費の一部を支給する。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	被保護世帯数：平成28年度6,267世帯、平成29年度6,234世帯、平成30年度6199世帯							
事業の 取組 実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	生活保護法の給付とならない、就労に伴う経費や居宅環境への移行経費、小学校4年生～高校生の学習経費等を給付し、被保護者の自立を支援した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 自立促進給付利用延件数	↗	件	348	434	342	347	342
		②							
③									
指標の説明	①事業の延利用件数								
事業 目標 の 達成 状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 就労支援給付利用件数	↗	件	55	39	75	17	65
		② 地域生活移行支援給付利用件数	↗	件	200	205	251	180	198
	③ 次世代育成給付利用人数	↗	人	24	46	33	39		
指標の説明	①就労支援給付の利用件数、②地域生活移行支援給付の利用件数、③次世代育成給付(学習経費等)の利用件数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	7,382	9,127	12,500	7,783	12,500	4,717
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.40)	—	(0.30)	(0.40)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費B	B	850	3,400	—	2,550	3,400	850
事業費(人件費含む)	C=A+B	8,232	12,527	—	10,333	15,900	5,567
財源内訳	国、都支出金	9,868	11,000	12,500	7,783	12,500	4,717
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	-1,636	1,527	—	2,550	3,400	850

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	被保護者の自立促進のためには、生活保護法による金銭給付に加え、当事業のような法外援助により被保護者の自立促進を図ること、特に保護を受けている世帯の子供たちの学習環境を整え、学力向上・進学支援を行うことは、「貧困の連鎖」を断ち切るためにも有効である。		
上記対応、改善策の進捗状況	被保護者を担当するケースワーカーや就労支援専門員、子ども・若者支援員等による相談・支援と当事業を組み合わせることで、被保護者の自立促進を図っていく。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0705 - 04

事務事業名	被保護世帯援護事業	担当組織	保健福祉部	生活福祉課
-------	-----------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0704	-	04
事業を構成する予算事業	①	被保護世帯援護経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い(共助)の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。				
政策	地域における自立生活支援									
施策	日常生活への支援【重点】			施策番号	3-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	住居に風呂のない生活保護受給者が地域の中で通常の日常生活を営み、健康・衛生環境が向上することを目的とする。								
	事業の対象 （対象となる人・物）	生活保護受給者のうち住居に風呂のない世帯							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	生活保護受給者が地域の中で通常の日常生活を営み、健康・衛生環境の向上を図るため年間1人60枚の入浴券を支給する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	住居に風呂がない居宅生活を送っている生活保護受給者：延2,078人								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	住居に風呂のない生活保護受給者に、平成30年度は年間1人60枚の入浴券を支給した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 入浴券支給対象者数	→	人	2,587	2,308	2,570	2,078	2,308
		② 年間支給回数	→	回	2	2	2	2	2
③									
指標の説明	住居に風呂のない生活保護受給者への入浴券の支給対象者数と支給回数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 入浴券支給延人数	→	人	—	2,204	2,570	1,950	2,308
		②							
	③								
指標の説明	住居に風呂のない生活保護受給者への入浴券の支給延人数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	17,441	15,577	34,134	27,429	30,754	3,325
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.20)	—	(0.20)	(0.20)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費 B	B	850	1,700	—	1,700	1,700	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	18,291	17,277	—	29,129	32,454	3,325
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	18,291	17,277	—	29,129	32,454	3,325

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	被保護者の経済的自立、日常生活自立、社会生活自立を図るためには、法外事業を活用し、あらゆる自立を支援することが必要である。就労支援や資産調査の結果、生活保護費削減の効果が出ている。その一方で、稼働能力を有する被保護者の多くは既に就労し、残っている対象者は就労に対し課題の多い被保護者である。そのため就職者数は下がっているが、離職しがちな就職者への定着支援に力を入れており、就職者の収入認定率は年々上昇している。今後も就労支援の内容を見直しつつ更に力を入れていく必要がある。		
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0705 - 05

事務事業名	奨学基金援護事業	担当組織	保健福祉部	生活福祉課
-------	----------	------	-------	-------

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3	2	1	10
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号				
事業を構成する 予算事業	①	奨学基金援護経費			②						
	③				④						
	⑤				⑥						

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	住み慣れた家庭や地域で安心して日常を過ごすことができるよう、在宅生活を支える各種サービスや相談窓口の充実を図るとともに、支え合い(共助)の仕組みの強化を含め、地域における支援体制を構築していきます。				
政策	地域における自立生活支援					関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策	日常生活への支援【重点】			施策番号	3-2-1					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の 取組 実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	高等学校就学期の子を持つ生活保護受給世帯及び児童扶養手当受給非課税世帯を経済的に支援することで、子どもの高等学校修学の機会を確保し、次世代への貧困の連鎖を防止する。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	高等学校に入学または在学するものがある生活保護受給世帯及び児童扶養手当受給非課税世帯							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	年1回、対象者からの申請に基づき生活保護受給世帯の入学者に5万円、在学者に3万円、児童扶養手当受給非課税世帯の入学者に6万円、在学者に2万円を支給する。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	支給該当者 生活保護受給世帯 入学者:17人 在学者:39人 児童扶養手当受給非課税世帯 入学者:57人 在学者:102人							
事業の 取組 実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	年1回、対象者からの申請に基づき生活保護受給世帯の入学者に5万円、在学者に3万円、児童扶養手当受給非課税世帯の入学者に6万円、在学者に2万円を支給する。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	支給した高校入学者	→	人	74	68	80	66	80
	②	支給した高校在学者	→	人	34	140	150	116	150
③									
指標の説明	支給した高校入学者と高校在学者の人数。 平成29年度から、児童扶養手当受給非課税世帯の在学者にも支給することとなった。								
事業 目標 の 達成 状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	高校卒業後の就職者数	→	%	46.2	5.0	-	0.0	-
	②	高校卒業後の進学者数	→	%	23.1	70.0	-	47.6	-
	③								
指標の説明	生活保護受給世帯で奨学金を支給した子の高校卒業後の就職率と進学率								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目:千円 人数の項目:人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		増減 (30決算比)
	決算	決算	予算	決算	予算		
事業費	A	4,738	7,114	7,941	6,511	7,941	1,430
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.20)	—	(0.22)	(0.30)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費 B	B	850	1,700	—	1,870	2,550	680
事業費(人件費含む)	C=A+B	5,588	8,814	—	8,381	10,491	2,110
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料						0
	地方債・その他		4,720	7,080		6,480	7,900
一般財源	E=C-D	868	1,734	—	1,901	2,591	690

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	被保護世帯等に対し、当事業の活用に加え、自立支援プログラムや他の制度の利用、ケースワークによる支援などを行い、生活困窮世帯の自立促進を図っていく。		
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0707 - 01

事務事業名	給付適正化対策事業	担当組織	保健福祉部	介護保険課
-------	-----------	------	-------	-------

事業特性										
事業開始年度	26年度以前		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 1 - 3 - 3		
単独／補助	国・都補助事業		運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0706	- 01	
事業を構成する 予算事業	①	給付適正化対策事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	介護保険や障害者福祉制度において、サービスの質の向上を進める事業者に対する支援等により、利用者が良質なサービスを受用できることを目指します。				
政策	地域福祉の推進									
施策	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進		施策番号	3-1-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち				

1. 事業の概要・目標と現状の把握

事業の目標 (どのような状態にしたいか)	給付適正化事業の実施により、利用者に対する適切な介護サービスを確保、不適切な給付の削減を行い、介護保険制度の信頼感を高めるとともに、介護給付費や介護保険料の増大を抑制することを通じて、持続可能な介護保険制度の構築に資することを目標とする。								
事業の対象 (対象となる人・物)	要介護(要支援)認定を受けた被保険者、指定居宅介護支援事業所、サービス提供事業所								
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	第4期介護給付適正化計画に基づき、給付適正化主要5事業(要介護認定の適正化・ケアプラン点検・住宅改修等点検・縦覧点検、医療費突合・給付費通知)を実施するとともに、給付実績の活用や実地指導の実施により給付適正化を進めていく。								
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	要介護(要支援)認定者のうち在宅サービス又は地域密着型サービス又は施設サービスの提供を受けている者 9,745人(一部重複あり) 指定居宅介護支援事業所数 94事業所 サービス提供事業所数 270事業所								
事業の取組実績	30年度の取組内容 (30年度に実施した具体的な業務内容)	給付適正化主要5事業(要介護認定の適正化・ケアプラン点検・住宅改修等点検・縦覧点検、医療費突合・給付費通知)の実施 給付実績を活用したヒアリングシートの作成 実地指導・監査の実施							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	① ケアプランの点検件数	↗	件		135	150	145	180	
	② 住宅改修・福祉用具の点検件数	→	件		1,709	1,794	1,522	1,500	
③ 医療情報との突合・縦覧点検件数	→	件		620	651	1,592	1,600		
指標の説明	豊島区第7期介護保険事業計画において位置づけのあった主要事業の取組件数を把握する指標								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	① 住宅改修・福祉用具の点検のうち現地調査を行った件数	→	件		23.0	25.0	24.0	25.0	
	② 医療情報との突合・縦覧点検のうち誤りがなかった件数の割合	↗	パーセント		84	88	96	97	
	③								
指標の説明	①書類審査において、疑義が生じた案件について現地調査を実施した件数 ②国保連から提供される医療情報との突合・縦覧点検を実施した件数のうち誤りがなかった(正しく請求していた)件数の割合								

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	20,711	21,094	28,062	26,357	26,163	-194
	【正規(人数)】	(1.70)	(2.16)	—	(2.16)	(2.16)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費	人件費 B	14,450	18,360	—	18,360	18,360	0
	事業費(人件費含む) C=A+B	35,161	39,454	—	44,717	44,523	-194
財源内訳	国、都支出金	11,156	11,380	14,942	14,042	13,847	-195
	使用料・手数料	0	0	0		0	0
	地方債・その他	5,836	5,921	5,950	5,593	5,518	-75
	一般財源 E=C-D	18,169	22,153	—	25,082	25,158	76

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	今年度、福祉用具に関する制度改正が、4月と10月に分かれて実施される等、制度改正後、その内容が適正に実施されるよう、様々な機会を通して周知を図るとともに、制度改正の内容が担保され、給付内容が適切であるかどうか、チェック体制及びチェックポイントについてあらかじめ体制の検討を行い、保険者として適切に対応する。		
上記対応、改善策の進捗状況	福祉用具貸与上限額超過に関するチェックを新たに行い、対象事業所に対して聞き取り調査及び指導を行った。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0707 - 02

事務事業名	第三者評価支援事業	担当組織	保健福祉部	介護保険課
-------	-----------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0706	-	02
事業を構成する 予算事業	①	第三者評価支援事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	介護保険や障害者福祉制度において、サービスの質の向上を進める事業者に対する支援等により、利用者が良質なサービスを受用できることを目指します。				
政策	地域福祉の推進									
施策	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進	施策番号	3-1-3		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標					高齢になっても元気で住み続けられるまち

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	介護サービス事業者が提供する介護サービスの質の確保・向上を図る									
	事業の対象 （対象となる人・物）	豊島区に所在する指定居宅サービス事業所、指定介護保険施設、指定居宅介護支援及び指定地域密着型サービス事業所を有する事業者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	第三者評価は介護サービス事業者が中立的な第三者である評価機関から、専門的かつ客観的な立場からサービスの内容、組織のマネジメント力などの評価を受け、その結果を利用者に公表する仕組みである。介護サービス事業者が第三者評価を受審する際の費用の一部（地域密着サービス及び介護老人福祉施設については全額）を助成する。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	対象の指定居宅サービス事業所 :123(訪問介護:72 + 通所介護:23 + 訪問入浴:5 + 訪問看護:19 + 短期入所生活介護:5) 対象の指定介護保険施設 :7(旧区立介護老人福祉施設:4 + 介護老人保健施設:3) 指定居宅介護支援 :90 対象の指定地域密着型サービス事業所:54									
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	豊島区介護保険事業者連絡会において、第三者評価の制度概要の説明及び受審した際の補助金について周知を行い、第三者評価の受審した際に補助対象事業所を有する事業者に対して助成を行った。								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)	
	①	介護サービス事業者連絡会における周知	→	回	1	1	1	1	1	
	②	受審事業所	↗	所	21	20	50	21	48	
③										
指標の説明	①区内全指定介護事業所の参加のある連絡会で第三者評価の補助制度を周知する ②受審事業所の増加をめざす									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)	
	①	地域の中で、高齢者や障害者の権利が守られ、質の高いサービスが提供されていると感じる人の割合	↗	%	17.3	18.1	19.0	18.4	19.0	
	②	運営推進会議で受審の評価結果を議題として扱った事業所	↗	所	16.0	11.0	25.0	17.0	25.0	
	③									
指標の説明	事業所が提供するサービスについて、外部に公表することで地域との関わりを持ち、地域に開かれた拠点数を測る指標									

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)	
事業費	A	6,501	6,397	15,487	6,535	15,407	8,872	
人件費	【正規(人数)】	(0.22)	(0.08)	—	(0.08)	(0.20)	—	
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	—	—	—	
	人件費 B	B	1,870	680	—	680	1,700	1,020
事業費(人件費含む)	C=A+B	8,371	7,077	—	7,215	17,107	9,892	
財源内訳	国、都支出金		5,760	5,290	11,393	5,835	10,077	4,242
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	2,611	1,787	—	1,380	7,030	5,650

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	地域密着型介護サービス事業者の受審により、事業所にとってもメリットがあることを理解できるな仕組みづくりを進めていく。「介護サービス情報公開システム」による介護事業所のサービス情報が取得できることなどを周知することで、積極的な受審が必要なことを周知していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	従前の介護保険事業者連絡会における周知に加えて、介護保険法第78条の2第8項の規定を用いて、地域密着型サービス事業所の指定に際し付することの条件として第三者評価の受審を加え、積極的な受審に向けた取組を促した		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0707 - 03

事務事業名	介護サービス事業者指導・監査関係経費	担当組織	保健福祉部	介護保険課
-------	--------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0706	-	03
事業を構成する 予算事業	①	介護サービス事業者指導・監査関係経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	介護保険や障害者福祉制度において、サービスの質の向上を進める事業者に対する支援等により、利用者が良質なサービスを受用できることを目指します。				
政策	地域福祉の推進									
施策	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進	施策番号	3-1-3		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	介護サービス事業者が提供する介護サービスの質の確保・向上を図る								
事業の対象 （対象となる人・物）	豊島区に所在する指定介護サービス事業所、介護保険施設、指定居宅介護支援事業所及び指定地域密着型サービス事業所								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	介護保険法の規定に基づき豊島区で定める要綱及び指針に従い計画的に指定居宅サービス事業所等の運営及び介護報酬の請求が適正に行われているかを居宅サービス事業所等に訪問し実地で指導を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	対象の指定居宅サービス事業所：（訪問介護：72 + 通所介護：23 + 福祉用具貸与：17） 対象の指定介護保険施設：6（豊島区所管介護老人福祉施設：3 + 介護老人保健施設：3） 指定居宅介護支援：90 指定地域密着型サービス事業所：64								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	豊島区介護サービス事業者等指導及び監査実施要綱で規定する平成30年度豊島区介護サービス事業者等に関する指導実施方針・実施計画に従い、計画的に実地指導を実施した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	集団指導開催回数	→	回	4	3	6	5	6
	②	実地指導件数	→	件	97	92	109	94	103
③									
指標の説明	①・② 各年度において策定する指導実施方針・実施計画を介護サービス事業所に周知を行い、指導・検査の重点項目について保険者と事業者・事業所において共通認識を持ち、各介護サービス事業所における実地指導の円滑な取組を進める。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	地域の中で、高齢者や障害者の権利が守られ、質の高いサービスが提供されていると感じる人の割合	↗	%	17.3	18.1	19.0	18.4	19.0
	②	実地指導に対する改善報告を必要としない割合	↗	%	4.0	7.6	10.0	3.2	10.0
	③								
指標の説明	② 運営基準・報酬基準に従ったサービス提供体制に関する指導・助言を実施することで、介護サービスの質の確保を達成度を測る指標								

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度				
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)			
事業費	A	223	246	288	216	278	62		
人件費	【正規(人数)】	(6.78)	(3.08)	—	(3.08)	(3.08)	—		
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(1.00)	—	(1.00)	(1.00)	—		
	人件費 B	B	57,630	29,780	—	29,780	29,780	0	
事業費(人件費含む)	C=A+B	57,853	30,026	—	29,996	30,058	62		
財源内訳	国、都支出金						0		
	使用料・手数料	D					0		
	地方債・その他						0		
	一般財源	E=C-D	57,853	30,026	—	29,996	30,058	62	

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	27年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	福祉総務課にて所管する「社会福祉法人の認可及び指導検査等経費」と連携し、指導監督に係る事務の効率化を図れる要素が無いか、具体的な検討が必要である。		
上記対応、改善策の進捗状況	現在検討中である。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0707 - 04

事務事業名	介護相談員事業	担当組織	保健福祉部	介護保険課
-------	---------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0706	-	04
事業を構成する 予算事業	①	介護相談員事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	介護保険や障害者福祉制度において、サービスの質の向上を進める事業者に対する支援等により、利用者が良質なサービスを受用できることを目指します。				
政策	地域福祉の推進									
施策	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進	施策番号	3-1-3		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	訪問活動により、問題の解決や介護サービス事業の改善・質的向上を図る。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区内の介護保険施設（特別養護老人ホーム）と入所者及びその家族								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	区の研修を修了し、登録された被保険者である介護相談員が介護保険施設を訪ね、介護サービス利用者の疑問や不安、不満を十分聞きとり、ともしれば利用者の声が届きにくい施設事業者との情報交流をする。（定員15名。30年度は9名に委嘱）								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	区内の特別養護老人ホーム（10か所、定員752名） 介護相談員の人数（平成30年度は9名）、相談員連絡会の開催数（月に一回）								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	介護相談員が区内の特別養護老人ホームを訪問し、入所者や入所者の家族からの不平、不満を聞き取り、施設との橋渡しを行った。毎月、連絡会を開催し、相談員の情報の共有化を図った。 また、相談員の人数が定員に満たないため、HP、広報等を活用し募集したが応募人数が少なかったことから、目標の区内特別養護老人ホーム全施設の訪問には至っていない。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	指標の説明	① 訪問施設数	↗	個所	9	9	10	9	10
		② 相談面談数	↗	回	2,018	1,334	2,200	1,279	1,500
③ 介護相談員連絡会の開催		→	回	11	11	11	11	11	
①区内の特別養護老人ホームの訪問施設数 ②相談員が施設を訪問して、利用者やその家族との面談した数 ③月に一回相談員を集めて前月訪問した施設の相談内容について情報交換を行う連絡会の開催数									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	指標の説明	① 相談面談数	↗	回	2,018	1,334	2,200	1,279	1,500
		②							
		③							
相談員の人数の関係で、区内の特別養護老人ホーム全施設の訪問が未実施になっている、また、定員の多い施設は相談員3人での訪問も検討したいが実現できていない。相談員の人数が増加しないため、面談数が伸びない要因になっている。									

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	1,098	810	1,081	895	1,806	911	
人件費	【正規(人数)】	(0.15)	(0.15)	—	(0.15)	(0.15)	—	
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	1,275	1,275	—	1,275	1,275	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	2,373	2,085	—	2,170	3,081	911	
財源内訳	国、都支出金		642	474	1,040	516	1,043	527
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他		241	178	414	206	415	209
	一般財源	E=C-D	1,490	1,433	—	1,448	1,623	175

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	27年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	今後、訪問する施設種別の拡大や、施設が増加した時には再度の判断を要する。		
上記対応、改善策の進捗状況	ホームページや広報の活用、区内の施設にポスターを掲示するなどして相談員を募集し、未だ訪問できてない施設の訪問を開始するとともに、施設の増加の際の対応をする。また、定員の多い施設については、相談活動の充実を図るため、相談員3人での訪問を検討する		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0707 - 05

事務事業名	要介護認定調査事業	担当組織	保健福祉部	介護保険課
-------	-----------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0707	-	05
事業を構成する 予算事業	①	要介護認定調査事業			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	介護保険や障害者福祉制度において、サービスの質の向上を進める事業者に対する支援等により、利用者が良質なサービスを受用できることを目指します。				
政策	地域福祉の推進									
施策	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進		施策番号	3-1-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区調査員は新規および区分変更申請の調査を行い、更新申請は法定により民間事業者が委託調査を行うことで、迅速に認定結果を出せるようにする。区民が申請後迅速に適正な介護サービスを利用できるように、正確で公平な調査結果が得られる調査票の作成を目指して調査員研修を充実させる。								
事業の対象 （対象となる人・物）	介護保険を利用するために申請した65歳以上の高齢者（特定疾病がある場合は40歳以上）								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	介護保険申請者の居宅（または施設及び病院）において訪問調査を行い、調査票を作成し、認定審査会の資料とする。新規、区分変更申請は区の調査員が調査を行い、更新申請等は民間の居宅介護支援事業所に委託する。認定調査員のスキルアップをめざし、調査員研修を実施する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	区調査員数(18人) 区内登録委託事業所数(77事業所) 延べ委託事業所調査員数(159人) 住所地利権などのため調査を委託した委託事業所数(398事業所)								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	区調査員調査の内訳 新規申請(3,227件) 区分変更申請(885件) 更新申請(1,323件) 新規調査員研修 3回実施 延べ参加人数(38人) 現任調査員研修 2回実施 延べ参加人数(114人) eラーニング受講割合(区職員及び委託事業所調査員) 受講率(92.7%)							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	① 民間委託件数(他区市町村依頼含む)	→	件	6,494	3,553	6,500	5,897	4,000	
	② 区職員による調査件数	→	件	5,750	5,070	5,500	5,435	5,000	
③ 認定調査員研修参加者数	↗	人	158	138	163	152	153		
指標の説明	①民間事業所委託及び遠方自治体への調査依頼数。主に更新申請に対する調査のため、認定期間の改正影響で年度によって数値が変動する。 ②区調査員による調査。新規申請と区分変更申請のため、数値は高齢者数、介護認定率によるもので変動は少ない。 ③認定調査員新規研修、及び現任研修の延べ参加者数。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	① 民間事業者への委託率	↗	%	53.0	41.2	54.2	52.0	44.4	
	② 申請から調査票提出までの平均所要日数	↘	日	21.0	18.3	20.0	20.5	18.0	
	③ 認定調査員 現任研修の参加率	↗	%	84.9	77.7	90.0	91.9	95.0	
指標の説明	①民間事業所委託及び遠方自治体への調査依頼数。 ②認定申請があつてから調査終了までの日数。 ③現任研修の受講率。(委託事業所)								

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度			
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)		
事業費	A	84,734	68,293	88,207	81,426	85,804	4,378		
人件費	【正規(人数)】	(5.00)	(4.00)	—	(4.00)	(4.00)	—		
	【非常勤(人数)】	(2.00)	(2.00)	—	(2.00)	(2.00)	—		
	人件費 B	B	49,700	41,200	—	41,200	41,200	0	
事業費(人件費含む)	C=A+B	134,434	109,493	—	122,626	127,004	4,378		
財源内訳	国、都支出金						0		
	使用料・手数料	D					0		
	地方債・その他		5,641	5,640	6,027	5,766	6,009	243	
	一般財源	E=C-D	128,793	103,853	—	116,860	120,995	4,135	

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	介護保険法により義務付けられた事業であるが、年度単位の閉鎖があること、全国の事案に対応することから、委託事業は有効である。特に遠方の認定調査は調査委託が有効であるが、一方で委託する事業所を探す手間がかかるため、効率的とはいえない面がある。		
上記対応、改善策の進捗状況	平成30年度は申請件数が増加する年度であることから、それまで区調査員が行っていた調査の範囲を見直し、委託調査で対応する範囲を拡大した。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0707 - 06

事務事業名	趣旨普及事業	担当組織	保健福祉部	介護保険課
-------	--------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0706	-	06
事業を構成する 予算事業	①	趣旨普及経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	介護保険や障害者福祉制度において、サービスの質の向上を進める事業者に対する支援等により、利用者が良質なサービスを受用できることを目指します。				
政策	地域福祉の推進									
施策	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進	施策番号	3-1-3		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち				

1. 事業の概要・目標と現状の把握

事業の目標 (どのような状態にしたいか)	啓発用パンフレット等により区民に対して制度改正や介護サービスについての周知を図り、介護保険制度への理解を深めることにより、介護家族のニーズに応えていく。								
事業の対象 (対象となる人・物)	区民(主に介護保険被保険者および介護者)								
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	介護保険制度の周知のための啓発用パンフレット等を発行する。								
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	第1号被保険者数:58,295人、要介護認定者数:11,863人(いずれも介護保険事業状況報告H31年3月分より)								
事業の取組実績	30年度の取組内容 (30年度に実施した具体的な業務内容)	平成29年度の刷新した「みんなの介護保険利用ガイドブック」について、介護保険制度の改正に合わせた記載の修正や追記を行った。また、65歳到達時に、介護保険被保険者証を発送する際に同封する概要版を利用ガイドブックの原稿から作成することで、業務の簡素化を図る一方で、視覚障害者向けにspコードに対応させる取組を継続して実施した。							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	指標の説明	①、②については、平成29年度に刷新を図る前に設定していたものであり、刷新後の指標として③を設定。③の指標は窓口配布用に作成している部数を設定した。							
	①	パンフレット「みんなでささえる介護保険」の作成	→	部	15,000	-	-	-	-
②	ガイドブック「介護保険サービス利用の手引き」の作成	→	部	9,000	-	-	-	-	
③	「みんなの介護保険利用ガイドブック」の作成	→	部	-	10,000	10,000	10,000	10,000	
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	指標の説明	①は高齢者福祉課実施の「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」より、高齢者の身近な相談窓口としての高齢者総合相談センターの認知度の向上を図ることから設定。②については、区民意識調査から引用しており、高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画の基本方針である、高齢者が地域で安心して暮らせる地域包括ケアシステムの実現のため、継続してみていく必要がある指標であることから設定。							
	①	65歳以上高齢者の高齢者総合相談センターの認知度(3年に1回調査)	↗	%	53	-	-	-	54.0
	②	要介護状態になることを未然に防ぐための、介護予防に関するサービスや情報がある	↗	%	16.3	16.1	16.5	14.7	16.1
③									

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	2,014	2,800	2,802	1,945	1,982	37
	【正規(人数)】	(0.64)	(0.64)	—	(0.65)	(0.65)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
人件費	人件費 B	5,440	5,440	—	5,525	5,525	0
	事業費(人件費含む) C=A+B	7,454	8,240	—	7,470	7,507	37
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
	一般財源 E=C-D	7,454	8,240	—	7,470	7,507	37

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	一: 前年度「今後の事業の方向性」の評価対象外	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	介護保険の区民の相談窓口として、区庁舎の介護保険課だけでなく、地域にある高齢者総合相談センターの役割が重要である。今後はその認知度をあげるために必要な広報をしていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	高齢者総合相談センターの周知については、介護保険課の作成のガイドブックの他、高齢者福祉課においてその役割や場所を記載したパンフレットの作成や高齢者の手引きに掲載するなど、様々な媒体を通じて周知を進めている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b: 減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a: ない
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	a: 上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	一: 委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0707 - 07

事務事業名	介護支援専門員支援事業	担当組織	保健福祉部	介護保険課
-------	-------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0706	-	07
事業を構成する 予算事業	①	介護支援専門員支援事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	介護保険や障害者福祉制度において、サービスの質の向上を進める事業者に対する支援等により、利用者が良質なサービスを受用できることを目指します。				
政策	地域福祉の推進									
施策	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進		施策番号	3-1-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	住宅改修の理由書を作成した者のうち、介護報酬で対応できない者が作成した理由書1件につき2,000円を支給することにより、担当ケアマネジャーがいない被保険者が必要な住宅改修理由書を手に入れる環境を整える。								
	事業の対象 （対象となる人・物）	住宅改修の理由書を作成した者のうち、介護報酬で対応できない者							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	住宅改修の理由書を作成した者のうち、介護報酬で対応できない者が作成した理由書1件につき2,000円を支給する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	要介護認定者数 11,863人								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	担当ケアマネジャーおらず、住宅改修を希望する被保険者に対して、住宅改修に必要な理由書を作成した有資格者に対して、1件につき2,000円を支払った。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 住宅改修の理由書作成を支援した人数	→	人	114	104	156	89	156
		②							
③									
指標の説明	①担当ケアマネジャーがいない被保険者に対し、住宅改修に必要な理由書を作成した介護支援専門員等の人数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 住宅改修作成費用を助成した件数	→	件	114	104	156	89	156
		②							
	③								
指標の説明	①担当ケアマネジャーがいない被保険者に対し、住宅改修に必要な理由書を作成した介護支援専門員等に対し、住宅改修作成費用を助成した件数								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度			
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)		
事業費	A	228	208	312	178	312	134	
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)	(0.20)	—	
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700	1,700	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	1,928	1,908	—	1,878	2,012	134	
財源内訳	国、都支出金		133	122	180	109	180	71
	使用料・手数料	D	0	0	0	0	0	0
	地方債・その他		50	45	72	41	72	31
	一般財源	E=C-D	1,745	1,741	—	1,728	1,760	32

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	現状でも効率的な運用であると考えているが、今後はさらに給付の適正化の視点から適切な「理由書」であるかを確認して行く。		
上記対応、改善策の進捗状況	理由書の内容については全件点検を実施しており、適正化の担保を図っている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度	★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0707 - 08

事務事業名	介護認定審査会事務	担当組織	保健福祉部	介護保険課
-------	-----------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0706	-	08
事業を構成する 予算事業	①	介護認定審査会経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	介護保険や障害者福祉制度において、サービスの質の向上を進める事業者に対する支援等により、利用者が良質なサービスを受用できることを目指します。				
政策	地域福祉の推進									
施策	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進		施策番号	3-1-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	介護サービスを必要とする被保険者の申請に基づき、介護認定審査会を開催し審査・判定を行う。結果については申請のあった日から30日以内を目標とする。また、適正な介護サービスを利用できるようにするため審査会委員に対し研修を行い、判定基準の理解を進める。								
事業の対象 （対象となる人・物）	介護保険を利用するために申請した65歳以上の高齢者（特定疾病がある場合は40歳以上）								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	介護保険被保険者の申請により、要介護状態または要支援状態に該当すること、及びその該当する要介護状態または要支援状態区分について審査・判定を行うため、介護認定審査会を開催する。審査会については、公正で適正に運営されるよう審査判定の手順や基準がすべての審査会委員に共有、遵守されるよう関与していく。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> 審査会開催数(440件) 審査件数 11,415件(新規:3,164件 更新:7,312件 区分変更:939件) 審査会委員・・医療、保健、福祉に関する学識経験者112名(1合議体4名・28合議体) 								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> 審査会開催数(440件) 審査件数 11,415件(新規:3,164件 更新:7,312件 区分変更:939件) 認定審査会委員現任・新任研修参加人数 45名(現任・・16名 新任・・29名) <p>公正で適正な介護認定審査会運営のために研修のほかにも合議体長の連絡会や事例検討会等を開催した。</p>							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	認定審査会委員現任・新任研修参加人数	→	人	52	34	40	45	20
	②	変更申請の申請件数	↘	件	1,552	1,662	1,550	1,574	1,500
③									
指標の説明	①全国一律の審査方法について理解を深めることで、平準化、適正化を進めるために設定した。 ②適切な要介護認定の判定が行われることにより変更申請数の軽減の指標とする。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	重度化率(業務分析データにより適正化の取組の妥当性を自己点検する。)	↘	%	16.0	16.0	16.0	16.6	16.0
	②	軽度化率(業務分析データにより適正化の取組の妥当性を自己点検する。)	↘	%	5.0	3.4	3.0	2.6	2.0
	③								
指標の説明	①②一次判定結果から二次判定結果への重度化変更率及び軽度化変更率のいずれもが高い本区においては、東京都平均値に近付けることを目指し設定した。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	41,453	31,023	56,291	43,989	50,543	6,554
人件費	【正規(人数)】	(6.00)	(6.00)	—	(6.00)	(6.00)	—
	【非常勤(人数)】	(1.00)	(1.00)	—	(1.00)	(1.00)	—
人件費B	B	54,600	54,600	—	54,600	54,600	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	96,053	85,623	—	98,589	105,143	6,554
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他		438	437	1,314	874	1,309
一般財源	E=C-D	95,615	85,186	—	97,715	103,834	6,119

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	S:拡充	直近の詳細評価対象事業年度	27年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	審査会委員の質の向上は、介護保険の適正化に寄与するものである。今後は研修参加を積極的に働きかけて参加を促すと同時に、指標である判定の変更率を随時情報提供し、都や国の標準を周知していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	審査会委員の任期満了に伴い、新任の委員対象に新任研修を行った。審査員現任研修は東京都主催の研修を案内している。判定の変更率は、データ化して区の変更率と都や国との乖離について、合議体長の連絡会や全体会等の機会に情報提供し、審査判定の適正化の推進に努めている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0707 - 11

事務事業名	認知症対応型共同生活介護事業所家賃等助成事業	担当組織	保健福祉部	介護保険課
-------	------------------------	------	-------	-------

事業特性								
	事業開始年度	30年度		事業終了年度		計画／一般	計画事業	
	単独／補助	国・都補助事業		運営形態	直営	公民連携		
事業を構成する 予算事業	①	認知症対応型共同生活介護事業所家賃等助成事業経費			②			
	③				④			
	⑤				⑥			
	事業開始年度		30年度		事業終了年度		計画事業No.	3 - 1 - 3 - 8
	単独／補助		国・都補助事業		運営形態	直営	公民連携	

政策体系（現基本計画）			
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち		施策の目標
政策	地域福祉の推進		介護保険や障害者福祉制度において、サービスの質の向上を進める事業者に対する支援等により、利用者が良質なサービスを受用できることを目指します。
施策	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進	施策番号	3-1-3
		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区内の認知症対応型共同生活介護事業所に入所する低所得者の負担を軽減する								
	事業の対象 （対象となる人・物）	低所得者に対して負担軽減を図っている区内の認知症対応型共同生活介護事業所							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	低所得者に対して負担軽減を図っている区内の認知症対応型共同生活介護事業所に対して、軽減した費用の全部または一部を補助する								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	要支援1を除く要介護認定者数 10,080人 認知症対応型共同生活介護事業所が低所得者に対して家賃等の軽減を行った場合、その軽減した金額（月額4万円を上限）について助成								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	平成30年12月1日より事業実施したが年度内は実績なし（平成31年度から事業を開始する対象事業所は2か所）							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 事業所から負担軽減を受けた人数	↗	人			10	0	12
		②							
③									
指標の説明	①事業所から負担軽減を受けた低所得者の人数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 負担軽減事業実施事業所数	↗	事業所			5	0	5
		②							
	③								
指標の説明	①低所得者に対して負担軽減を図っている区内の認知症対応型共同生活介護事業所数								

2. 事業費の推移						
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度	
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A		4,189	0	5,760	5,760
人件費	【正規(人数)】		—	(0.20)	(0.20)	—
	【非常勤(人数)】		—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	0	0	1,700	1,700
事業費(人件費含む)	C=A+B	0	0	—	1,700	7,460
財源内訳	国、都支出金				0	3,327
	使用料・手数料	D			0	0
	地方債・その他				0	1,324
	一般財源	E=C-D	0	0	—	1,700
					2,809	1,109

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	一: 前年度「今後の事業の方向性」の評価対象外	直近の詳細評価対象事業年度	
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。		b: 減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。		a: ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。		c: 上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。		a: 更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。		a: 更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。		a: 更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。		a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。		一: 委託は実施していない
事業の施策貢献度		★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0707 - 12

事務事業名	保険料収納事務	担当組織	保健福祉部	介護保険課
-------	---------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携	該当	30年度事業整理番号	0706	-	09
事業を構成する 予算事業	①	保険料収納事務経費			② 介護保険料のコンビニ収納事務経費					
	③	保険料収納事務取扱手数料			④ 滞納処分事務経費					
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	【体系外】新たな行政経営				施策の目標					
政策										
施策					施策番号	—				関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標

1. 事業の概要・目標と現状の把握

事業の目標 （どのような状態にしたいか）	安定的な介護保険財政の運営のために、介護保険料の収納率を上昇させる									
事業の対象 （対象となる人・物）	65歳以上で介護保険料の徴収方法が普通徴収の区民									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	第1号被保険者の保険料は原則特別徴収であるが、2割弱を占める普通徴収の収納率向上が、介護保険財源の確保と被保険者間の公平性を担保していく上で重要な課題となっている。収納率向上に向け利便性のあるコンビニ収納や口座振替の推進をはかるとともに、納付案内センターによる電話催告・訪問催告、職員による文書催告・電話催告・訪問催告・財産調査による滞納処分等の積極的な収納対策を展開していく。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	平成31年2月現在区在住第1号被保険者（65歳以上）58,263人、うち普通徴収者12,359人 平成29年度23区平均収納率：現年普通徴収85.45%、現年合計97.90%、滞納繰越16.38%、合計94.58%									
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	現年度未納者対策の強化策として、催告用チラシの内容と封筒デザインを毎回変えて開封効果や催告効果を高めた。併せて、収納チャネルのうち口座振替の構成割合の増加を図るために口座振替奨励キャンペーンを年間を通じて実施した。11月には介護保険課正規職員50人に介護保険財政と保険料収納についてOJTを実施後、全課をあげて電話催告を実施した。 また、支払能力のある滞納者に対しては、財産差押え等積極的な滞納対策を実施し、前年度比の17%増にあたる63件の差押えを行った。 なお、平成29年度から導入した滞納管理システムを活用して効率的な滞納整理を行った。								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	① 電話・訪問催告合計件数	→	件	3,162	3,912	3,800	4,034	4,000		
	② 口座振替新規申請件数	→	件	1,424	1,348	1,415	1,197	1,250		
③ 財産調査件数	↗	件	344	553	560	613	650			
指標の説明	①納付案内センターによる電話・訪問催告と職員電話催告の合計数。②口座振替奨励による新規到達者・特徴停止者の口座振替新規加入数 ③滞納処分の基本データとなる金融機関等への財産調査件数									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	① 普通徴収現年分収納率	↗	%	85.78	86.59	86.60	87.75	87.80		
	② 普通徴収滞納繰越分収納率	↗	%	17.08	17.91	17.50	19.99	20.00		
	③ 差押件数	↗	件	45	54	60	63	70		
指標の説明	①(普通徴収現年分収入額-還付未済額)÷普通徴収現年分調定額×100% ②(普通徴収滞納繰越分収入額-還付未済額)÷普通徴収滞納繰越分調定額×100% ③滞納繰越分収納率の向上のため、高所得段階の累積滞納者に対して実施する預金差押等の滞納処分件数									

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	18,405	19,283	23,492	20,231	22,968	2,737
人件費	【正規(人数)】	(5.40)	(5.40)	—	(6.00)	(6.00)	—
	【非常勤(人数)】	(1.00)	(1.00)	—	(1.00)	(2.00)	—
	人件費 B	B	49,500	49,500	—	54,600	58,200
事業費(人件費含む)	C=A+B	67,905	68,783	—	74,831	81,168	6,337
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	67,905	68,783	—	74,831	81,168	6,337

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	区として収納対策に努めているが、区民の所得や年金の有無、また介護保険料が各区で相違するため、保険料に対する区民の理解はまだ十分とはいえない。今後低所得者へは生活困窮や健康などを把握する機会として、納付交渉を行うなど、広く扶助費や医療費の適正化に寄与できるように、相談機能を高めていく。また質・量ともに収納事務に対して効率的に取り組むことが重要である。		
上記対応、改善策の進捗状況	様々な収納対策の効果により、平成30年度収納率は全ての指標が向上し過去最高の収納率となった。現年普通徴収87.75%(前年比1.12%増)、現年合計収納率98.09%(同0.3%増)、滞納繰越19.99%(同0.73%増)、全合計収納率95.19%(同0.73%増)。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★